

公共工事コスト縮減対策に関する新行動指針

取り組み状況一覧表

(平成14年度実績公表資料)

<凡例> : 新規
 : 継続
 : 14年度以降の取り組みはないが、コスト縮減計上対象

(備考) 表中 [] は担当省庁

柱) (2) 工事の時間的コストの低減、(3) ライフサイクルコストの低減、(4) 工事における社会的コストの低減及び(5) 工事の効率性向上による長期的コストの低減の施策については、(1) 工事コストの低減 ~ の施策と重複するものもある。

項目	新指針の内容	平成14年度の取り組み
(1) 工事コストの低減		
1) 工事の計画・設計等の見直し		
<p>計画手法の見直し</p>	<p>周辺の他事業と連携した工事の実施 [公共工事担当省庁(以下「担当」)]</p> <p>施設の共同化、複合化による効率的な工事の実施 [担当]</p> <p>既存施設を有効利用した工事の実施 [担当]</p>	<p>効率的かつ経済的な海岸侵食対策を実施する「渚の創生事業」を実施。 H11年度 7件 H14年度 12件 [国土交通、農水] 自然石を用いた養浜を実施し、現在効果の発現について検証中。 [農水] 「港湾・漁港・漁場整備の連携による豊かな沿岸域整備事業」の推進。 [農水] 土砂をコントロールしながら土砂の流れを妨げないスーパー暗渠、スリットタイプの砂防ダムの設置。 H11年度 24件 H14年度 10件 [国土交通] 治山事業と海岸事業との連携により、効率的・効果的な事業「自然豊かな海と森の整備対策事業(白砂青松の創出)」を推進。 H14年度 1件 [農水] 砂防事業と治山事業における一層の連携、効率的な事業を実施。 [農水] ダム事業において、道路計画と周辺整備計画を見直すことにより、歩道設置区間を縮小。 [国土交通] ダム上流の林道付替ルートの一部を河川区域内に設け延長等の短縮を図る。 [国土交通] 関係者間の事業調整による計画的発注の実施 H13年度 16件 H14年度 18件 [国土交通] 下水汚泥とゴミの共同焼却実施と課題等の整理。 [国土交通] 効率的・経済的な下水道施設整備を実施する「集団整備事業」の促進。 H13年度 5件 H14年度 4件 [国土交通] 汚泥処理方式の共有化・集約化の促進。 H13年度 26件 H14年度 16件 [国土交通] 既設床固工に腹付補強し有効利用。 [国土交通] 「官庁施設のストックマネジメント技術検討委員会」の成果を踏まえた施策の検討、試行を実施。 [国土交通] 既設の開水路施設を有効利用したパイプライン化の改修工法を採用。 [農水] 開水路の改修においてFRPM版ライニング工法を採用。 H14年度 2件 [農水] 既存作業道を利用した林道開設。 [農水] 既設治山ダムを利用した嵩上げによる新設治山ダム数の縮減。 H13年度 8件 H14年度 12件 [農水] 増築・模様替工事において、仮庁舎の不要又は縮小につながる改善計画の実施。 H13年度 4局 H14年度 5局 [総務] 国立大学等において、既存施設の有効活用を図るため、「国立大学等施設に関する点検・評価について」を通知。(平成14年4月22日) [文部科学]</p>

項 目	新指針の内容	平成14年度の取り組み
	施設改修工事の集約施工 [担当]	完成施設の不具合を検討し、その後の計画及び設計基準の見直し等に反映。 [防衛] 既存施設の有効利用を検討。 [厚生労働] 既設構造物等を有効活用した構造設計の実施 H14年度 3件 [国土交通] 既存建物の躯体を、有効利用し新築工事を増改築工事に見直し。 H14年度 1件 [環境] 既設堰堤を副堰堤として利用することで、本来必要となる副堰堤を施工しないことによるコンクリートの節減 H14年度 1件 [国土交通] 空調改修工事の周期で、天井、壁、床等の建築改修のほか、照明等の電気設備工事も含め、総合的な改修により、効果的な改善を図る。 H13年度 55件 H14年度 41件 [総務]
技術基準等見直し	技術基準類を改訂 [担当] ・土地改良事業に関する計画設計基準類 ・治山技術基準 ・林道技術基準 ・漁港・漁場の施設に関する技術基準類 ・漁港・漁場関係工事出来形管理基準 ・工業用水道事業に関する技術基準類 ・港湾の施設の技術上の基準 ・港湾工事出来形管理基準 ・河川に関する基準類 ・道路に関する基準類 ・空港土木施設設計基準 ・鉄道構造物等設計基準 ・建築に関する基準類 ・その他新材料・新工法導入に関連する諸基準類	効率的な事業執行に資するため、土地改良事業計画設計基準「設計：ダム」、土地改良事業設計指針「頭首工の魚道」、「耐震設計(案)」を改定。 [農水] 「環境との調和に配慮した事業実施のための調査計画・設計の手引き(第2編)」を作成。 [農水] 水管理制御方式技術指針(計画設計編)、電気設備計画設計技術指針(特別高圧編)の改定。 [農水] 治山技術基準の見直し [農水] 施設機械工事等施工管理基準の制定。 [農水] 林道規程の見直しを実施。 [農水] 林道技術基準等の見直しを実施。 [農水] 樋門をプレキャスト化することで、締切等含めたトータルコストを低減。 [国土交通] 砂防ダム材料の見直し及び砂防ダムの設計基準の見直しなどを図るべく技術基準等の見直しについて検討。 [国土交通] 砂防ダム勾配の見直し、スリット化。 H11年度 22件 H14年度 26件 構造物に現地発生した粗石を投入し、コンクリート量を削減。 H11年度 35件 H14年度 16件 鋼製枠砂防堰堤を採用。 内部コンクリートの貧配合化。 H13年度 2件 H14年度 2件 鋼製スリットダムに見直すことにより堤体コンクリート量の削減。 H11年度 1件 H14年度 3件 護岸工、山腹工等に間伐材を有効利用。 H11年度 2件 H14年度 3件 コンクリート擁壁 現地発生した粗石による転石積 H11年度 13件 H14年度 11件 [国土交通] 流木対策指針の改訂に伴う工法変更 A型の流木補足工を 型に変更し、コストの削減を図った。 [国土交通] 道路土工に関する基準類の見直しを実施。 [国土交通]

項 目	新指針の内容	平成14年度の取り組み
	<p>技術基準類の性能規定化 [担当]</p> <p>コスト縮減の観点を含めた各種技術基準類改訂等 [担当]</p>	<p>トンネル技術基準類の改訂を実施。[国土交通] 公営住宅等整備基準を平成14年5月に改正し、平成14年度事業より適用。[国土交通] 「住宅の品質確保等の促進に関する法律」に基づく、日本住宅性能整備基準の施行に伴う宿舎基準等の見直しの検討を実施。[防衛] 鉄道構造物等の設計標準の内容の検討。(構造物変位制限等)[国土交通] 鉄道構造物等の設計標準の見直し実施。(コンクリート構造物等)[国土交通] 港湾工事出来形管理基準の緩和に係る試行工事を実施。 H11年度 14件 H14年度 12件 [国土交通] 港湾構造物に信頼性設計法の導入を図るべく技術基準の見直しを検討 空港土木設計基準、空港舗装構造設計要領等の改訂。[国土交通] アスファルト舗装の厚層少層化を図る。 H14年度 6件 [国土交通] 漁港・漁場の施設に関する技術基準類の改定。[農水] 漁港・漁場関係工事出来高管理基準の改定。[農水] 工業用水の水質管理を目的とする水質測定基準項目見直しに向け水質状況調査を実施中。[経済] 平成13年6月に「官庁施設の基本的性能基準」等を制定。[国土交通] 「土木・建築にかかる国際標準対応省内委員会」(平成14年10月)において「土木・建築にかかる設計の基本」が了承。[国土交通] 橋梁の技術基準の性能規定化を実施。[国土交通] 舗装の技術基準の性能規定化を実施。[国土交通] 橋梁の径間長に関する規定の見直し。(「河川管理施設等構造例及び同令施行規則の施行について」平成10年1月23日)[国土交通] 鋼橋の合理化設計を実施。[国土交通] 橋梁の耐震設計の合理化。[国土交通] 1/5の安全度(施工期間中)の締切対象水位を施工・治水面から検討し、低く設定することで、仮締切工の経費を節減。[国土交通] これまでの面的な流木・塵芥処理収集・廃棄から、定点で出来るだけ収集する事により、工事費の低減・環境への負荷の低減を目指して指針を策定。 [国土交通] ダムグラウチング実績に伴う施工基準の見直し。 [国土交通] 高規格堤防の地震時の安定検討を動的変動解析により実施。[国土交通] 下水道関係工事 [国土交通] 下水道施設計画・設計指針と解説を平成13年度に改定。 小規模な処理場において、施設の規模並びに地域特性を踏まえた設備及び施設の標準化を推進。 H13年度 280件 H14年度 207件</p>

項 目	新指針の内容	平成14年度の取り組み
		<p>簡易形式ポンプ場の採用促進 H13年度 68件 H14年度 69件 航路標識機器に係る「機械設備基準」、「電源設備基準」等の見直し。[国土交通] ・太陽電池設計基準の見直し。 H11年度 80件 H14年度 366件 技術指針の制定[農水] ゴム引布製起伏堰施設技術指針の制定。 小規模水門編「3方水密」「4方水密」標準設計の制定。 大型ポンプ場の規模縮小、ポンプ設備の小型化を図るため、高NS・高流速ポンプ設備計画設計技術指針を11年度制定。 電気設備計画設計技術指針（高低圧編）の改訂。 寒冷地におけるフルーム水路の設計施工要領及び排水路計画技術指針の制定。（平成10年1月）[国土交通] 官庁営繕関係省庁において技術基準類を統一化。 [国土交通] 平成9年9月の官庁施設設計研究会（関係7省庁より構成）等における、材料・機器規格の標準化等の拡大と普及、標準建具の地方公共団体への普及とタイル後貼り工法等の拡大。[営繕担当各省庁] 平成14年10月に公共建築設計研究会と改称し、建築設計業務委託共通仕様書、総合耐震計画基準の各省庁における統一基準を作成。（平成15年3月） [営繕担当各省庁] 公共建築工事施工研究会、官公庁電気技術連絡協議会、官公庁機械設備協議会において策定された「公共建築工事標準仕様書」の活用。今後原則として4年ごとに改訂。[営繕担当各省庁] 官庁営繕関係基準類の統一化にむけ、公共建築工事施工研究会、官公庁電気技術連絡協議会、官公庁機械設備協議会において2年前倒して改訂した「公共建築工事標準仕様書」を活用し、各省庁における統一基準を作成。（平成15年3月）[営繕担当各省庁] 意見収集、公共建築工事標準仕様書をふまえ、官公庁電気技術連絡協議会、官公庁機械設備協議会において電気設備工事及び機械設備工事標準図を検討し、各省庁における統一基準を作成。 （平成15年3月）[営繕担当各省庁] 公共建築工事標準仕様書の改訂に伴い文部科学省建築工事標準仕様書、同電気設備標準仕様書、同機械設備標準仕様書を改訂。平成14年度より適用。 [文部科学] 公共建築工事標準仕様書の改訂に伴い、防衛庁も改訂を実施。[防衛] 設備工事設計要領の見直しを実施。[防衛] 通信線路施設設計要領の改訂。[防衛] マンホール収容条数を見直して、選定要領の改訂を検討。 管種の適用要領の改訂を実施。 マシンルームレスエレベーターの導入。 H13年度 12件 H14年度 19件 [法務]</p>

項 目	新指針の内容	平成 1 4 年度の取り組み
	各種技術基準類改訂成果の普及促進 [担当]	新しい道路埋設基準について、下水道担当会議で確認するとともに、設計積算要領等で説明。[国土交通] 建築工事標準仕様書平成13年度版を制定(平成12年12月22日付通達)し、平成14年度も適用。[総務] 建築工事特記仕様書をローコスト化の推進で改正(平成14年12月)。[総務] 郵便局庁舎設計基準及び同要領をローコスト化の推進で改正(平成14年12月)。[総務]
設計方法の見直し	標準設計の見直し ・検討結果を踏まえ、標準設計を改訂(構造形式、施工法、経済比較) [担当]	<p>土木構造物標準設計第1巻側こう類・暗きょ類、第2巻擁壁類の改訂。[国土交通]</p> <p>土木構造物標準設計第3、4巻樋門・樋管及び第6～12巻下部構造編の改訂に向けた検討。[国土交通]</p> <p>「土木構造物設計マニュアル(案)」樋門編の策定。[国土交通]</p> <p>プレハブ式下水処理場の促進 H13年度 54件 H14年度 30件 [国土交通]</p> <p>濃縮・貯留設備を省略した脱水機の入促進 H13年度 50件 H14年度 58件 [国土交通]</p> <p>建築工事標準詳細図平成13年度版のCAD化を実施。[国土交通]</p> <p>間伐材擁壁工の採用による工事費の削減 H14年度 5件 [国土交通]</p> <p>堤体の安定化でコンクリートの腹付けに代わり、杭・アンカー工法採用による工事費の削減 H14年度 1件 [国土交通]</p> <p>法枠に変わり連続繊維補強土による工事費の削減 H14年度 1件 [国土交通]</p> <p>構造形式や施工方法等の比較設計を実施。 H11年度 51件 H14年度 64件 [国土交通]</p> <p>空港直轄工事において、効率的・効果的構造形式、施工法等とするための比較設計の充実。 H11年度 19件 H14年度 31件 [国土交通]</p> <p>郵政局庁舎標準詳細図(平成14年度版部位別編)を平成13年12月に制定。[総務]</p> <p>郵便局庁舎標準仕上を平成14年2月に改定。[総務]</p> <p>職員宿舎標準設計図の改正を平成13年度に見直し、平成14年度は改正検討。[総務]</p> <p>共通仕様書改訂に伴い設計要領等の見直しを実施(設備工事)。[防衛]</p> <p>建築工事標準詳細図の見直しを実施及びCAD化の実施を検討。[防衛]</p> <p>基準法・仕様書の改訂に伴い自衛隊隊舎の標準設計の見直しを継続実施。[防衛]</p> <p>新技術、新工法の変化等に対応する標準設計の見直しの検討を実施。[防衛]</p> <p>合理的な設計方法の導入。[農水]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浮体式係船岸構造の標準化 ・摩擦増大マット工法の実施 ・新技術鉄骨コンクリートケーソンの導入及び普及 ・治山ダム本体と同時に間詰コンクリートを打ち込む工法の普及 H14年度371件 ・林道の路線線形について、地形に沿った波形線形の採用 H14年度2件

項 目	新指針の内容	平成 1 4 年度の取り組み
	<p>設計 V E の導入による構造形式、施工法等のチェック充実 [担当]</p> <p>コスト縮減に資する設計方法の普及 [担当]</p>	<p>合理的な設計方式の導入。[重力式構造物(ケーソン)] [国土交通]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寒冷地における摩擦増大マット工法の標準設計化を実施。 <p>港湾関係施設について限界状態設計法を導入 [国土交通]</p> <p>港湾工事における鉄筋ユニット工法によるケーソン製作等の実施</p> <p>H11年度 5件 H14年度 2件 [国土交通]</p> <p>土木工事において、インハウス V E を継続して実施。 [国土交通]</p> <p>建築工事において、設計 V E に関する実施マニュアル類を平成11年度に作成。 [国土交通]</p> <p>建築工事において、設計 V E のデータベース(案)の作成。 [国土交通]</p> <p>空港直轄工事に係る建築工事において設計段階での V E の会議の実施。 [国土交通]</p> <p>設計 V E の実施結果をとりまとめ。 [文部科学]</p> <p>基本設計終了後にプロポーザル方式により V E 提案を公募する設計 V E プロポーザル方式を試行。 [国土交通]</p> <p>郵政型 V M (設計段階 V E) を実施。</p> <p>H11年度 22件 H14年度 179件 [総務]</p> <p>郵便局庁舎設計における設計 V E の推進(平成13年8月)で床面積を縮減。</p> <p>H14年度 7件 [総務]</p> <p>設計 V E 適用業務を継続実施し工事に反映させるとともに、インハウス V E を試行的に実施。 [農水]</p> <p>V E の実施を推進し、平面計画、構造計画、施工方法等の検討を通じて施設の機能・コスト面の検討を実施。 [防衛]</p> <p>設計 V E の適用範囲を拡大して実施。 [厚生労働]</p> <p>土木工事において、コスト縮減の観点から、詳細設計段階で詳細な比較検討を行うべき着目点に関する提案を、概略設計及び予備設計の成果としてコスト縮減提案を含めるべきことを通達し、11年度も引き続き実施。(平成10年7月1日付) [国土交通]</p> <p>建築工事において、基本設計、実施設計の各段階で適切にコスト縮減に関する検討が一貫して進められるよう、コスト縮減検討中間報告及びコスト縮減検討報告書を作成するよう通達を発出。(平成 1 0 年 7 月 1 日付)さらに設計段階で適切にコスト縮減に関する検討が一貫して進められるよう、通達「建築設計 V E の実施について」を発出(平成13年7月30日付) [国土交通]</p> <p>下水道施設における電気・機械設備の汎用品化の促進</p> <p>H13年度 193件 H14年度 123件 [国土交通]</p> <p>「総合的なコスト縮減への取り組みのための公園計画設計のガイドライン(試行案)」を策定。 [国土交通]</p>

項 目	新指針の内容	平成 1 4 年度の取り組み
		<p>港湾関係工事。 [国土交通]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港湾の施設の技術上の基準の改正。 （限界状態設計法、確率論的設計法等の導入） （平成11年4月1日） 資材のユニット化を実施。 [国土交通] 仮排水トンネルの延長、断面を縮小。 [国土交通] 人工リーフの構造見直し。 H11年度 0件 H14年度 3件 [国土交通] 離岸堤マウンド構造見直し。 H11年度 8件 H14年度 6件 [国土交通] 情報通信管路材質の変更。 H11年度 0件 H14年度 10件 [国土交通] 酸性水対策工法の変更。 [国土交通] 護床工工法の見直し。 （捨石の大型化により、散乱減少） H11年度 0件 H14年度 1件 [国土交通] コンクリート擁壁に代わり補強土壁を採用。 H12年度 3件 H14年度 10件 [国土交通] 巨石等コスト縮減資材を利用するための砂防ダム側壁、護岸、根固工、山腹工等の設計の見直し。 H12年度 2件 H14年度 17件 [国土交通] ダム湖の水質対策用取水堰において、ゴム引布製起伏堰を採用。 [国土交通] 既設砂防堰堤乗り越し部の擁壁盛土構造への変更 [国土交通] 放水路分水施設において、自然分流方式を採用し設備を縮小。 [国土交通] ダム本体関連の設計を、インハウスV E で効率的・合理的に見直しを実施。 [国土交通] 既発注工事の仮設工を有効利用 [国土交通] 現場発生材の有効利用 [国土交通] コンクリートブロックの大型化によるコスト縮減 H11年度 0件 H14年度 1件 [国土交通] ダムのグラウチング実績に伴う施工基準の見直しの試行運用。 [国土交通] ダム放流設備として引張ラジアルゲートを開発。 [国土交通] 地震時水平分散構造の採用による合理的な設計。 H13年度 55件 H14年度 101件 [国土交通] シールド共同溝の二次覆工の省略を実施。 [国土交通] 直線型照明柱の採用。 H13年度 58件 H14年度 136件 [国土交通] 港湾工事における鉄筋ユニット工法によるケーソン製作等の実施。 H11年度 5件 H14年度 2件 [国土交通] 特殊車両の汎用シャシ等仕様書への規定。 H11年度 5件 H14年度 2件 [国土交通] ディーゼル発動機の冷却方式を水槽冷却式から汎用の放熱器式適用範囲を広げ適用。 H12年度 2件 H14年度 1件 [国土交通] 無停電電源装置に使用されている素子に汎用品を採用。 H11年度 7件 H14年度 17件 [国土交通]

項 目	新指針の内容	平成 1 4 年度の取り組み
		<p>標準化した制御盤を採用することにより盤コストを低減する。</p> <p>H11年度 22件 H14年度 16件 [国土交通] 航空灯火等の受配電設備機器及び制御機器について汎用品を使用。</p> <p>H11年度 19件 H14年度 4件 [国土交通] 航空灯火工事において、特注品、改造品以外の単体検査省略。</p> <p>H11年度 26件 H14年度 39件 [国土交通] 航空保安無線機器製造における汎用品の活用、単体検査の省略及び仕様・共通化の促進。</p> <p>H12年度 79件 H14年度 52件 [国土交通] 航路標識機器設計仕様の見直し。 [国土交通]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽電池取付方法の見直し <p>H11年度 39件 H14年度 212件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・汎用機器等の活用 <p>H11年度 4件 H14年度 46件 標準型灯台設計仕様の見直し。 [国土交通]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・灯塔の軽量化 <p>H11年度 14件 H14年度 48件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・M C R 工法 <p>H11年度 4件 H14年度 4件 浮標用スラブ沈錘の導入。</p> <p>H12年度 5件 H14年度 20件 [国土交通] デジタル回線を利用した灯台監視装置の導入。 [国土交通]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話を利用した灯台監視装置の導入 <p>H11年度 9件 H14年度 7件 農業農村整備事業品質確保・向上対策事業において、「新技術等普及マニュアル(案)平成14年版」を作成。 [農水] 更新時の再資源化を考慮した施設、省エネルギー化に資する施設の造成。 [農水]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンクリート床固をフトン箆方式(鋼製網と栗石)の床固工に転換 <p>H11年度 5件 H14年度 6件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンクリート流路工の一部に木材を利用することによる省資源化 <p>H11年度20件 H14年度49件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・治山工事の山腹工でフトン箆方式の土留から丸太を利用した構造に変更し省資源化 <p>H12年度 6件 H14年度40件 北海道の自然再生事業の実施にあたって、仮設道路に積雪を固めて造る工法(アイスブリッジ)を採用。 H14年度 1件 [環境]</p>
技術開発の推進	<p>官民共同研究開発等の充実 [担当] 各省連携等による技術開発を逐次実施するとともに、新技術の情報交換体制を整備 [担当、環境、経産、厚生労働]</p>	<p>官民連携新技術研究開発事業の実施。</p> <p>H11年度 5件 H14年度 3件 [農水] 建築分野の新技術・新工法データベースを作成。 [防衛、法務、文部科学、厚生労働、国土交通] 建築分野の新技術・新工法データベースを国立大学等へ周知。 [文部科学] 各省庁の連絡会議に逐次参加し、新技術、工法の情報交換を図りながら推進。 [防衛]</p>

項 目	新指針の内容	平成14年度の取り組み
	<p>民間の新技术について積極的に試験利用、評価し、有効技術を普及 [担当]</p>	<p>民間技術開発へのインセンティブを付与するため、「新技术情報提供システム (NETIS)」に登録された技術を積極的に直轄工事に活用。</p> <p>H12年度 627件 H14年度 1,098件 [国土交通]</p> <p>新技术導入推進農業農村整備事業を継続実施。</p> <p>H11年度 16件 H14年度 86件 [農水]</p> <p>蓄積された新技术を活用するため、農業農村整備事業品質確保・向上対策事業において「新技术等普及マニュアル(案)」平成14年度版を整備。[農水]</p> <p>漁港漁村の技術開発導入基本方針に基づく技術開発導入の推進。[農水]</p> <p>新技术活用パイロット事業を積極的に実施。</p> <p>H12年度470件 H14年度609件 (河川、道路) H13年度 11件 H14年度 19件 (港湾) H11年度 9件 H14年度 8件 (北海道)</p> <p>[国土交通]</p> <p>「公共工事における技術活用システム」により、技術の開発・導入に係る取り組みを総合的に実施することにより、技術活用を促進。[国土交通]</p> <p>新技术活用モデル工事を実施。[防衛]</p> <p>盛土部にジオテキスタイル工法を採用。 [国土交通]</p> <p>集水ボーリングの保孔管の継手等の改良。</p> <p>H11年度 17件 H14年度 7件 [国土交通]</p> <p>大口径排水ボーリングによる削孔作業の省力化。</p> <p>H11年度 2件 H14年度 1件 [国土交通]</p> <p>新型施工監視カメラの採用。</p> <p>H13年度 2件 H14年度 1件 [国土交通]</p> <p>施工性に優れた人工リーフを施工。</p> <p>H13年度 2件 H14年度 1件 [国土交通]</p> <p>護岸の材料、工法の新技术の活用。[国土交通]</p> <p>鋼矢板の広幅化、大型化。</p> <p>護岸の材料及び基礎工のプレキャスト化。</p> <p>床固工の材料をコンクリートから鋼製に変更し、コスト縮減を図る。</p> <p>H11年度 4件 H14年度 1件</p> <p>周辺環境との調和を考慮し、植生の回復の観点からカゴマットを実施。</p> <p>脱型、足場の設置作業が不要な残存型枠を実施。</p> <p>H11年度 28件 H14年度 69件</p> <p>現地発生材の河床材料にセメント添加し混合した材料で施工 (砂防ソイルセメント工法)</p> <p>H11年度 3件 H14年度 9件</p> <p>裏法被覆工のコンクリートブロックを被覆コンクリートで施工することによるコスト縮減</p> <p>H11年度 0件 H14年度 3件 [国土交通]</p> <p>揚・排水機場ポンプ設備の簡素化・合理化のための新技术の活用。[国土交通]</p> <p>・ガスタービン等の設備採用による施設規模の縮小。</p> <p>樋門に門柱レスゲートを採用。[国土交通]</p> <p>推進工法による樋門の構築。[国土交通]</p> <p>高耐圧ポリエチレン管を用いた樋門の構築を検討。 [国土交通]</p>

項目	新指針の内容	平成14年度の取り組み
		<p>コア、フィルターの盛立を高層化し、効率化を図る。 [国土交通]</p> <p>抑止杭継手にリング継手を採用 H14年度 2件 [国土交通]</p> <p>法面切土工を機械化施工し、作業の効率化を図った。 H14年度 1件 [国土交通]</p> <p>鋼製堰堤の構造変更 H14年度 1件 [国土交通]</p> <p>縦軸 - 床式ポンプを採用し、床の増設を削減。 [国土交通]</p> <p>セグメント構造の変更。 [国土交通]</p> <p>NOMST工法の採用。 [国土交通]</p> <p>機械施工の推進 H11年度 0件 H14年度 2件 [国土交通]</p> <p>土質改良工法の採用 H11年度 0件 H14年度 4件 [国土交通]</p> <p>舗装の2層施工に際し、一括施工型のフィニッシャーの導入により、施工の合理化を推進。 [国土交通]</p> <p>空港情報処理システムの汎用ソフトウェアを活用。 H12年度 6件 H14年度 6件 [国土交通]</p> <p>省電力型灯器、灯浮標、マイクロ波標識の低コスト化に係る開発。 [国土交通]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省電力型灯器等の採用 H11年度 144件 H14年度 587件 <p>モデル工事等を通じた低コスト工法の開発 [農水]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鋼製砕山側壁材に木材使用 平成14年度 7件 ・山腹のアンカー工法 平成14年度 5件 <p>港湾工事において機械施工の推進 H11年度 3件 H14年度 2件 [国土交通]</p>
積算の合理化	<p>積算基準等の整備・統一・公開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共工事担当省庁等間の積算調整会議の継続 [担当] ・公共土木工事積算基準の整備、統一可能工種の拡大、公表 [担当] 	<p>公共土木工事積算連絡調整会議(平成8年6月14日第一回開催)を継続し、さらに統一範囲を拡大。国土交通省、農林水産省に共通する契約項目について、相違点整合を図る。 [防衛、内閣府、農水、国土交通]</p> <p>コスト縮減の諸施策に対応した積算基準等のフォローアップの徹底。 [農水]</p> <p>公共土木工事において、国土交通省、農林水産省、公団合同で同様の実態調査を実施し、諸経費率の検証及び改訂を実施。 [農水、国土交通]</p> <p>公共土木工事における各省庁・公団で諸経費に関する基本的考え方の更なる統一を図り、これに基づき、平成13年度積算基準を改訂に向け検討中。 [防衛]</p> <p>公共土木工事積算基準において、情報BOXの新規体系化を推進。 [国土交通]</p> <p>施工実態の変化への対応として、標準歩掛を改訂、制定。 H14年度 13工種(国土交通省) H14年度 12工種(農林水産省) [農水、国土交通]</p> <p>積算業務の合理化の観点として1工種について構造物単位の歩掛を新規設定。 [国土交通]</p>

項 目	新指針の内容	平成14年度の取り組み
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共建築工事積算基準の制定、公表 [担当] ・ 電気通信設備工事積算基準の統一化検討 [担当] ・ 機械設備工事の積算合理化、統一、公表 [担当] <p>積算の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 積算の電算システムの機能充実及び実施 [担当] ・ 市場単価方式への移行工種の実施 [担当] 	<p>積算業務の合理化の観点として、既設歩掛について合理化を実施。[農水]</p> <p>公共工事機械設備技術等各省連絡協議会において整備統一した積算基準の運用を継続。[農水、国土交通]</p> <p>「公共建築工事積算研究会」の分科会18回、幹事会3回、総会1回を開催。建築工事積算基準、建築工事標準歩掛り、建築数量積算基準、建築設備数量積算基準、建築工事共通費積算基準、建築工事内訳書標準書式【建築工事編】、同【設備工事編】、建築工事見積標準書式【建築工事編】、同【設備工事編】、市場単価方式、共通費モニタリングを検討。(平成15年3月)</p> <p>[営繕担当各省庁]</p> <p>同上積算基準類について、各省庁の統一基準を作成。 [営繕担当各省庁]</p> <p>建築工事改修積算要領(案)を積算基準類へ取り込むための検討及び営繕工事への試行を実施。 [国土交通]</p> <p>公共建築工事積算研究会における建築工事標準歩掛りの検討を踏まえ、文部科学省積算要領を改訂。 [文部科学]</p> <p>公共建築積算基準の改訂に伴う当庁積算基準の改訂。 [防衛]</p> <p>「建築工事内訳書標準書式」及び「建築工事見積標準書式」を整備。平成13年4月から適用・公開済。 [防衛、国土交通]</p> <p>内訳標準書様式整備に伴う当庁内訳作成要領の作成。 [防衛]</p> <p>建築工事積算要領(見積徴収編)(平成14年7月)を改正し見積情報収集の見直し。[総務]</p> <p>電気通信関係省庁連絡会において、電気通信設備工事を行う府省の電気通信労務単価及び共通歩掛の統一を検討。[防衛、農水、警察、内閣府、国土交通]</p> <p>歩掛等の見直しを行い、簡素化、合理化を進めるとともに、統一化、公表を実施。[農水、国土交通]</p> <p>積算における電算システムの実績データベースの32ビット化。[国土交通]</p> <p>営繕積算システム(RIBC)に複合単価項目及び各種機能を追加。都道府県、政令指定都市(57会員)に加え、市町村への利用拡大PR実施。[国土交通]</p> <p>積算の電算システムを32ビット化するとともに、積算書の審査支援機能などの追加による大幅な改良を行い平成14年度から本格運用。[農水]</p> <p>積算の電算システムの使用手引書を電子図書化し平成15年度から運用。[農水]</p> <p>積算システムの機能を改良(平成13年3月完了)し、平成13年度より利用。[総務]</p> <p>土木工事積算において、標準歩掛から市場単価へ移行。また、既設工種について、適用区分等の統合を実施。</p> <p>H14年度 1工種 (国土交通省) H14年度 1工種 (農林水産省) [国土交通、農林]</p>

項目	新指針の内容	平成14年度の取り組み
	<ul style="list-style-type: none"> ・積算に使用する数量データや図面等の電子化を推進 [担当] <p>新技術・新工法の積算基準等の整備 [担当]</p> <p>共通仕様書等の迅速かつ的確な改定体制の整備 [担当]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発注者の要求事項の明確化、監督・検査の合理化、設計基準や施工実態の変化への対応の観点で仕様及び施工(品質・出来形等)管理基準、検査基準等の内容を改定 [担当] ・目的物の性能確認のため、非破壊検査技術の導入など検査技術の高度化を推進 [担当] 	<p>直轄空港の積算において、積算単価を市場単価へ移行。 H12年度 2件 H14年度 15件 [国土交通]</p> <p>営繕工事積算において、市場単価方式13工種23分類(平成14年度3工種6分類)の本施行及び3工種4分類の試行を実施。 [防衛、法務、文部科学、厚生労働、農水、国土交通]</p> <p>市場単価方式の適用範囲拡大(平成14年4月土工、塗装工種本施行) [総務]。</p> <p>地質調査業務において、市場単価方式を導入 [国土交通、農水]</p> <p>入力作業の省力化のため、既設の数量集計表の改良を実施。平成13年度から試行を継続実施。[国土交通] (営繕工事の積算用数量データは営繕積算システム(RIBC)導入によりすでに電子化・電子納品化が終了) 営繕積算システム(RIBC)会員の実績コストデータをデータベース化し、建築コスト管理業務への活用を図る 建築コスト情報システム(SIBC)の第一期整備計画(中科目別内訳レベル)のデータ入力システム作成、検索・解析の検討及び第二期整備計画(細目別内訳・別紙明細レベル)のシステム構築に向けての検討。 [国土交通]</p> <p>「新技術活用促進システム」において、平成13年4月から技術情報の一般への公開を実施。(平成14年度より、「公共工事における技術活用システムへ移行」 [国土交通])</p> <p>新技術・新工法等を積算基準へ迅速に反映するための検討を実施し、積算基準に反映。[農水、国土交通]</p> <p>森林整備事業設計積算要領の制定。[農水]</p> <p>平成13年度土木工事共通仕様書をインターネットにより閲覧できるシステムを開始。[国土交通]</p> <p>土木共通仕様書を改定するとともに、インターネット上で公開する。[農水]</p> <p>公共工事機械設備技術等各省連絡協議会において、各機関の異差を整理、整合を計り、農林水産省では、「施設機械工事等共通仕様書」を策定した。[農水]</p> <p>電気設備標準機器仕様書の制定 [農水]</p> <p>コンクリートの水分量測定、強度測定について、具体的な運用方法を設定し、現場への適用を図る。 [国土交通]</p>
2) 工事発注の効率化等		
公共工事の平準化の推進	<p>工事の計画的かつ迅速な発注を実施 [担当]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体等に対し、工事の計画的かつ迅速な発注の実施を要請 [担当] 	<p>「平成14年度国土交通省所管事業の執行について」(平成14年4月1日付け)を发出。 [国土交通]</p> <p>工事の計画的かつ迅速な発注。 H11年度 14件 H14年度 7件 [国土交通]</p> <p>「平成14年度農林水産省所管直轄事業の入札・契約事務の適正かつ円滑な実施について」(平成14年4月18日付通知)に基づく施策の推進。 [農水]</p>

項 目	新指針の内容	平成14年度の取り組み
	<p>工期の設定の改善や竣工時期の調整を実施 [担当]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体に対し 工期の設定の改善や 竣工時期の調整の実 施を要請 [担当] <p>工事の施工状況を踏まえた国庫債務負担行為の活用等による円滑な事業の実施 [担当]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体に対し 工事の施工状況を踏 まえた債務負担行為 の活用等による円滑 な事業の実施を要請 [担当] <p>地方公共団体に対し、 工事の発注等の技術支 援体制の充実を要請 [担当]</p> <p>工事発注等の支援制度 の確立 [担当]</p>	<p>平成14年度国立大学等施設担当部課長会議等において、工事の計画的かつ迅速な発注について指導。 [文部科学]</p> <p>工事の施工方法を踏まえた国庫債務負担行為による円滑な事業の実施。 [厚生労働]</p> <p>「公共事業の平準化について」（平成11年11月25日付通達）に基づく施策の推進。 [農水]</p> <p>工期の設定の改善や竣工時期の調整を実施。 [厚生労働]</p> <p>「平成14年度補正予算等に係る国土交通省所管事業の執行について」（平成15年1月30日付け）を发出。 [国土交通]</p> <p>平成14年度補正予算において、いわゆるゼロ国債4,500億円を計上。 [国土交通]</p> <p>全国の公立学校施設整備担当者等の会議等において事業の実施にあたりコスト縮減に努めることを要請 [文部科学]</p> <p>計画の早期かつ効率的実施を図るため地方郵政局に対し引き続き指導。 [総務]</p> <p>全国10ブロックにおいて協議会を開催。地方自治体等との情報交換を円滑にして、公共工事のコスト縮減を推進。 [農水、国土交通]</p> <p>平成12年度に検討を実施した発注者支援制度の枠組みを基に、公共発注者及び一般向けにアンケートを実施。 [国土交通]</p>
適切な発注ロットの設定	<p>経常建設共同体の一層の活用を図る等により、中小建設業者等の受注機会の確保を図りつつ、適切な発注ロットの設定を推進 [担当]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体に対し 上記を要請 [担当] 	<p>「建設省所管事業の執行について」を发出し、適切な発注ロットの設定の推進を明記。 [国土交通]</p> <p>発注ロットの大型化可能なものを引き続き実施。 [国土交通]</p> <p>「平成14年度農林水産省所管直轄事業の入札・契約事務の適正かつ円滑な実施について」（平成14年4月18日付通知）に基づく施策の推進。 [農水]</p> <p>「中小・中堅建設事業者の受注機会の確保対策について」（平成9年4月18日付通達）を发出し、中小企業請負方式の実施について明記。 [国土交通]</p> <p>「中小・中堅建設事業者の受注機会の確保対策について」（平成9年5月26日付通達）を发出。 [国土交通]</p> <p>「中小・中堅建設事業者の受注機会の確保対策について」（平成9年5月30日付通達）を发出。 [農水]</p> <p>平成9年6月13日に中央建設業審議会基本問題委員会が中間報告をとりまとめ。同報告において、経常JVの活用促進を提言。（中堅業者を対象としたJVの導入、客観点数・総合点数の調整） [国土交通]</p> <p>平成10年2月4日に中央建設業審議会が上記中間報告を含む「建設市場の構造変化に対応した今後の建設業の目指すべき方向について」を建議。 [国土交通]</p>

項 目	新指針の内容	平成 1 4 年度の取り組み
	<p>事業個所の重点化等により投資を重点化 [担当] ・地方公共団体に対し、上記を要請 [担当]</p>	<p>「経常建設共同企業体の活用促進について」（平成10年12月24日付通達）を发出し、経常JVの対象企業の中堅建設業者への拡大、経常JVの客観点数・主観点数のかさ上げ措置について各省庁・公団・都道府県等に周知徹底。 [国土交通] 経常建設共同企業体の客観点数のかさ上げ措置を行い、経常建設共同企業体の活用を促進。 [総務] 経常建設共同企業体の活用促進について（平成11年3月31日付通知）を发出。 [文部科学] 一般競争入札方式の対象範囲の拡大について（平成12年4月24日付通達）を发出。 [総務] 引き続き事業の重点化を実施。 [国土交通] 事業実施箇所を厳選し、重点的な事業の推進。 [農水] 耐震工事に改修工事を含めて発注し工事の効率化を図り、仮設備及び管理費の縮減を実施。 H13年度 3局 H14年度 1局 [総務] 各地域ブロック毎で開催する、地方整備局と都道府県等のコスト縮減対策連絡会議等を通じて、施策の推進を要請。 [国土交通]</p>
<p>入札・契約制度検討</p>	<p>技術提案を受け付ける入札・契約制度 [担当] ・VE方式、総合評価方式、性能発注方式等を採用した対象工事の範囲の拡大等と制度内容の改善 [担当]</p>	<p>各事業分野において入札時VE、契約後VE 試行工事を実施。 [国土交通] 入札時VE H11年度 26件 H14年度 445件 契約後VE H11年度291件 H14年度 2,589件 文部科学省発注工事において、入札時VE、契約後VEの試行を実施 入札時VE H11年度 3件 H14年度 2件 契約後VE H13年度 3件 H14年度 5件 [文部科学] 土木工事において、入札時VE、契約後VE 試行工事を実施。 [農水] 入札時VE H11年度 8件 H14年度 4件 契約後VE H11年度 15件 H14年度 378件 契約後VE を実施し、仕上げ・施工方法等の検討を実施。 [防衛] 技術提案を受け付ける入札、契約方式の検討。 [厚生労働] 国土交通省発注工事において総合評価落札方式の試行を拡大。 H11年度 2件 H14年度 452件 [国土交通] 総合評価方式の試行を 1 件実施。 [文部科学] 総合評価落札方式の試行に向けて検討を実施。 [農水] 土木工事において、設計・施工一括発注方式の試行を拡大。 H11年度 1件 H14年度 15件 [国土交通] 舗装工事において、性能規定発注を実施。 H13年度 98件 H14年度 198件 [国土交通] 設計施工一括発注方式の試行実施。 H11年度 1件 H14年度 2件（農水） [防衛、農水]</p>

項 目	新指針の内容	平成14年度の取り組み
	<ul style="list-style-type: none"> 中央建設業審議会の決議を踏まえ、地方公共団体に対してV E方式等の導入推進を要請 [担当] 	<p>港湾事業において技術提案を受け付ける入札・契約制度を採用した対象工事の範囲の拡大等と制度内容の改善を実施 H11年度 4件 H14年度 24件 [国土交通]</p> <p>平成9年6月13日に中央建設業審議会基本問題委員会が中間報告をとりまとめ。同報告において、一定の工事を対象として、民間の技術力の活用により、コスト縮減等を図るため、V E方式等多様な入札・契約方式の導入を提言。同月20日、各省庁、地方公共団体等に対し、中間報告に盛り込まれている事項に速やかに取り組むよう通達により要請。 [国土交通]</p> <p>平成10年2月4日に中央建設業審議会が上記中間報告を含む「建設市場の構造変化に対応した今後の建設業の目指すべき方向について」を建議。同月4日及び13日に各省庁、地方公共団体等に対し要請。 [国土交通]</p>
<p>諸手続の電子化等</p>	<p>CALS/ECの構築、モデル事業の実施 [担当]</p> <p>地方公共団体の建設CALS/ECへの取り組みに対する支援 [担当]</p> <p>技術資料等の授受の電子化、工事関係書類の統一化・電子化 [担当]</p>	<p>CALS推進連絡協議会において、各省庁における取り組み状況について情報交換を実施。 [防衛、文部科学、厚生労働、農水、経済、総務、国土交通]</p> <p>成果品の電子納品を実施するとともに、工事施工中の情報共有サーバの活用等に係る実証実験を実施。また、情報共有サーバの標準化に関する検討を実施 [国土交通]</p> <p>港湾CALSの構築、モデル事業の実施。 [国土交通]</p> <ul style="list-style-type: none"> 港湾整備事業における工事帳票管理システムの導入 H11年度 9件 H14年度 242件 <p>「施設・建設統合情報システム」を平成12年度に導入。施設図書、共通図書の電子化によるデータベースの充実。また、ITを用いた工事監理の試行を実施。 [総務]</p> <p>農業農村整備CALSの構築検討。 [農水]</p> <p>各地方公共団体において、CALS/ECを実現するためのガイドラインとして地方展開アクションプログラムを制定するとともに、各ブロック毎に地方版を作成。 [国土交通]</p> <p>工事関係書類の様式を統一化。 [国土交通]</p> <p>工事及び業務成果品の電子納品要領（案）を改訂。 [国土交通]</p> <p>港湾事業において工事関係書類の統一化・電子化を実施。 ・平成14年度は1億円以上の工事及び全ての業務を対象に拡大 [国土交通]</p> <p>北海道関係事業において工事関係書類の電子化を実施。 H11年度 561件 H14年度 673件 [国土交通]</p> <p>工事写真のデジタルカメラ使用を本格実施。 [国土交通]</p> <p>工事記録写真に関し、デジタルカメラを使用できるよう設計図書に追記。 [総務]</p> <p>建設情報標準化委員会において、電子納品の実施に向け情報交換を実施。 [防衛]</p> <p>設計業務で電子納品を全面運用開始。工事においても試行運用開始。 [農水]</p> <p>電子納品要領（案）の作成。 [農水]</p>

項 目	新指針の内容	平成14年度の取り組み
	<p>入札手続等の電子化 [担当]</p> <p>発注・落札情報提供等の効率化を実施 [担当]</p> <p>経営事項審査情報の電子的共有化 [担当] ・上記施策の進展を踏まえ、資格審査事項の統一化推進を地方公共団体等に要請 [担当]</p> <p>現場事務・施工の電子的管理を実施 [担当] ・建設ICカードの活用による現場事務の効率化 [担当] ・情報化施工の推進 [担当]</p>	<p>土木工事において、CAD製図基準（案）を改訂。工種を追加。 [国土交通]</p> <p>建築工事において、建築CAD図面作成要領（案）等の改訂（平成14年11月）。 [国土交通]</p> <p>地質調査資料整理要領（案）を改訂。調査資料の対象を拡大。 [国土交通]</p> <p>測量成果電子納品要領（案）の策定。調査資料の対象を拡大。 [国土交通]</p> <p>約2,000件について電子入札を実施。 [国土交通]</p> <p>入札手続における技術資料等の授受を電子的手法により行えるような環境整備を実施。 [国土交通]</p> <p>一般競争入札において電子入札を導入 [厚生労働]</p> <p>電子入札導入に向けたシステム開発。 [内閣府、農水、文部科学]</p> <p>電子入札導入に向けた調査研究 [総務、法務、財務、環境、防衛]</p> <p>インターネットによる入札情報サービス（発注予定情報、発注情報、入札結果等）の提供。 [内閣府、防衛、総務、法務、財務、文部科学、農水、厚生労働、国土交通]</p> <p>インターネットによる入札情報サービスの提供に向けた調査研究。 [環境]</p> <p>インターネットによる競争参加資格申請受付を実施。 [総務、文部科学、厚生労働、国土交通]</p> <p>インターネットによる競争参加資格申請受付を実施するための調査研究。 [内閣府、財務、環境]</p> <p>平成8年度より運用を開始した経営事項審査情報等の建設業者に関する各種情報を一体的に提供する「発注者支援データベース・システム」の活用を通達や会議の場において、公共工事発注機関に要請し、普及を促進。 平成15年2月3日現在 46都道府県、11政令市、64市区町村 [国土交通]</p> <p>発注者支援データベースシステムを引き続き利用。 [総務、農水]</p> <p>発注者支援データベースシステムの導入方法の検討。 （平成15年度から本格運用予定） [文部科学]</p> <p>現場事務の合理化に向けた建設ICカードの普及活動を実施。 H11年度 6万枚 H14年度 11万枚 [国土交通]</p> <p>情報化施工における施工関連情報のオープンな交換環境の実現に必要な標準化案の検討を実施。 [国土交通]</p> <p>情報化施工技術を用いた実証実験の実施。 [国土交通]</p>
3) 工事構成要素のコスト縮減		
資材の生産・流通の合理化・効率化	<p>商流の簡素化 ・流通の合理化の検討・指導及び改善状況の把握 [担当、経済]</p>	<p>国土交通省と経済産業省が連携をとりながら問題点改善に向けた業界の取り組みを促進。 [国土交通、経済]</p> <p>CALS/ECと連携した資材調達コスト縮減に向けた方策検討。 [国土交通]</p> <p>海外資材の調達の可能性について検討。</p>

項 目	新指針の内容	平成14年度の取り組み
	<ul style="list-style-type: none"> ・生コンクリート等の商流の多層化の改善の検討・指導及び改善状況の把握 [担当、経済] 商流の透明性確保 ・文書契約の推進を指導 [担当、経済] 資材の効率的な調達 ・効率的な調達方法の検討に基づく施策の試行 [担当、経済] ・超大口価格の積算への活用 [担当] ・資材調達・流通の情報化システムの普及 (CI-NET、KISS) [担当、経済] 物流の効率化 ・物流の効率化の指導及び改善状況の把握 [担当、経済] ・残コン・戻りコン及び資材の多頻度小口配送の改善指導及び改善状況の把握 [担当、経済] ・環境・条件整備等の措置を講じた上、原則として、需給調整規制を廃止 [国土交通] 	<p>生コンクリート及びセメントについて各業界で作成した約款について、ユーザー側に文書契約の推進を促す。 [国土交通、経済]</p> <p>効率的な調達方法の検討を実施。 [国土交通]</p> <p>重力式コンクリートダムにおいては、セメント等の価格の大口価格調査を別途実施の上、積算への活用を図る。 CI-NETを活用した電子商取引の推進。 <活用企業数> H11年度 197社所 H15.2.12現在 1,979社 [国土交通]</p> <p>建設業法を改正し、書面公布が義務づけられている建設工事請負契約について、一定の技術的要件の下でインターネット等で行えるよう措置。(H13.4.1施行) [国土交通]</p> <p>全国生コンクリート協同組合連合会において、各組合の共同輸送化等による物流の効率化を引き続き推進。 [経済]</p> <p>建材取引の円滑化のための情報システムを拡充。 [経済]</p> <p>残コン、戻りコンの低減に向けた取り組みを実施。 [経済]</p> <p>共同小口配送のトライアルに向け、参加企業の募集を行うとともに、コスト低減効果等について引き続き検討中 [経済]</p> <p>貨物鉄道事業について需給調整規制の廃止等規制緩和の実施を内容とする「鉄道事業法等の一部を改正する法律」(平成14年法律第77号、平成14年6月19日公布)が第154通常国会で成立。平成15年4月1日施行。 [国土交通]</p>
<p>資材調達のための諸環境の整備</p>	<p>海外資材活用モデル工事の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸入資材活用モデル工事の実施 [担当] ・活用のノウハウ等の情報整理及び提供 [担当] <p>海外資材に関する情報提供の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外建設資機材・設備フォーラム及び商談会の開催 [経済] 	<p>海外資材活用モデル工事の実施。 H13年度 1件 H14年度 1件 [国土交通]</p> <p>モデル工事による検証を踏まえ普及推進。 [農水]</p> <p>平成10年度に取りまとめた、海外建設資材の活用マニュアルを関係機関に配布。 [国土交通]</p> <p>「ジェットロ輸入住宅部材センター」において、海外建設資材等についての商談会を21件実施し、46社が出席。また、輸入建材関連のセミナー等を84件開催し、3,491名が参加。 [経済]</p>

項 目	新指針の内容	平成14年度の取り組み
	<ul style="list-style-type: none"> ・在日各国大使館への情報提供、協力要請及び在外公館からの情報提供 [担当、外務] ・インターネットを通じた海外建設資材情報の提供の実施 [経済] ・ジェットロによる建設資材に係る内外の規制、商慣行等の調査の実施 [経済] 海外資材の品質確認等制度の拡充 ・逐次簡素化及び拡充等の実施 [担当] ・工業標準化法に基づく民間認定機関の指定等の実施 [経済] 品質検査等の簡素化 ・監査制度の整備 [経済] ・現場における検査の簡素化等を実施 [担当、経済] 規格制度の拡充 ・工業標準化法に基づく民間試験事業者の認定実施 [経済] 材料・機材規格、仕様等の省庁間を含めた簡素化、標準化、統一化を図る ・公共建築工事標準仕様書の作成・活用 [担当] ・木製治山施設等に関する仕様等の統一化を図るための事例集を作成 [担当] ・コンクリート2次製品の使用品種の統一化 [担当] 	<p>平成14年4月に公共工事コスト縮減対策及び公共事業における電子入札の実施について説明。 [国土交通、外務]</p> <p>ジェットロのホームページ中のTTPP（トレード・タイアップ・プロモーション・プログラム）において「土木資材」分野の情報提供を実施し、平成15年3月現在、海外の建設資材について、543件752件の情報を登録。 [経済]</p> <p>海外建設資材品質審査・証明事業実施機関が発行する証明書を材料の品質を証明する資料とすることが出来る旨、共通仕様書に明記。 [国土交通] 営繕工事に係る品質性能評価事業で平成14年度新規評価対象材料として1品目を追加。 [国土交通] 海外資材のJIS規格品等との同等認定基準を作成し同認定に基づき運用。（平成10年11月10日付通達） [総務]</p> <p>平成9年9月に改正工業標準化法を施行。 [経済]</p> <p>監査項目、監査合格基準の見直しや、合格工場への「適」マークの交付等、監査制度の充実を図った。 [経済] 平成10年7月、ダム工事におけるセメント検収制度の簡素化を実施。 [国土交通、経済]</p> <p>平成9年9月に改正工業標準化法を施行。 [経済]</p> <p>「公共建築工事標準仕様書」を作成、改訂。 [国土交通] 「公共建築改修工事標準仕様書」の作成 [国土交通] 「公共建築工事標準書式」の作成。 [国土交通] 間伐材・現地発生土等地域資源の有効利用。 [農水] 木材（間伐材）を利用した森林土木木製構造物の暫定施工歩掛の追加制定。 [農水]</p> <p>コンクリート2次製品の規格の統一化をH8年度より実施。 [国土交通]</p>

項目	新指針の内容	平成14年度の取り組み
	<p>・電気、機械設備への汎用品の採用及び標準化の検討 [担当]</p> <p>JIS、JAS等の規格の基準への採用促進 [経済、農水]</p> <p>国際標準への整合 [担当]</p>	<p>「建築設備工事共通仕様書（平成13年度版）」において、製造業者標準品を一部採用。 [国土交通]</p> <p>各種基準類とJIS等の規格との連動性強化と基準への採用促進を図るよう、技術専門委員会で関係者と協議。 [経済、農水]</p> <p>建築基準法のシックハウス対策と連動して、建材関連のJISを同法に引用実施。 [経済]</p> <p>前年度に引き続き、土木分野のISO対応について、ISO対応特別委員会を開催し、検討。 [経済、農水、国土交通]</p>
<p>優良な労働力の確保</p>	<p>業種横断的訓練校における多能工の育成。 [担当、厚生労働、国土交通]</p> <p>基幹技能者育成事業の実施業種の拡大 [担当、国土交通]</p> <p>建設産業人材確保・育成推進協議会、建設労働体験セミナー等を通じた総合的人材確保方策の実施 [担当、厚生労働、文部科学]</p> <p>インターネット等を活用した情報提供の実施 [担当、厚生労働]</p> <p>職場環境改善のための支援措置の充実・拡充 [担当、厚生労働]</p>	<p>静岡県富士宮市に開校した「富士教育訓練センター」において教育訓練を実施。(H15.3末)</p> <p>H11年度134の教育訓練コース、25,741人・日の教育訓練を実施。</p> <p>H14年度226の教育訓練コース29,528人・日の教育訓練を実施。 [厚生労働、国土交通]</p> <p>基幹技能者に係る民間資格整備職種及び資格取得者数の拡大を推進。</p> <p>H14年度(H15.1末)</p> <p>10職種12団体で資格整備。資格取得者数13,371名 [国土交通]</p> <p>平成10年2月5日の中央建設業審議会建議において基幹技能者のあり方について提言。 [国土交通]</p> <p>建設産業人材確保・育成協議会（メンバー：国土交通省、厚生労働省、文部科学省、農林水産省、建設業関連団体等）によるキャンペーンの実施。</p> <p>H11年度 5月～7月に実施</p> <p>H14年度 6月～12月に実施 [国土交通、厚生労働、文部科学、農水]</p> <p>建設雇用改善助成金を支給。</p> <p>H11年度 2,313件 H14年度 1,075件 (H15.2) [厚生労働]</p>
<p>建設機械の有効利用</p>	<p>建設機械部品の効率的利用</p> <p>・建設機械部品の互換性を確保するため、標準化を進める [担当、経済]</p> <p>・部品の供給年限に関する業界指針を策定 [担当、経済]</p> <p>情報システムの活用 [担当、経済]</p>	<p>油圧ショベルのアタッチメントの互換性に関する標準化についてISOへの提案を実施。 [国土交通、経済]</p> <p>補修部品の供給年限に係る業界指針を策定(平成10年3月) [国土交通、経済]</p> <p>建設機械器具のリース・レンタルネットワークを運用。 [国土交通、経済]</p> <p>作業船の稼働予定を収録したデータベースの活用。 [防衛]</p>

項 目	新指針の内容	平成14年度の取り組み
	<p>維持管理作業に際し、建設機械を有効活用 [担当]</p> <p>建設機械の労働安全対策に関する手続等の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動式クレーンのフック等の相互使用等労働安全対策に関する手続等の効率化について検討し、逐次実施する [厚生労働] ・安全教育、資格取得に対する支援及び助成並びに事業者に対する効率的な安全管理についての助言等を推進するとともに、これらの一層の効果的な運用を行う [厚生労働] <p>建設機械の環境対策の整合性確保と運用見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バックホウ、トラクタショベル、ブルドーザ及び空気圧縮機を使用する作業で、一定の限度を超える大きさの騒音を発生しないと確認される機械について事務の軽減等を図るため特定建設作業から除外することとし、必要な手続を進める。 [国土交通、環境] ・特殊自動車及び建設機械の排出ガス対策について、試験方法についての国際規格との整合性に配慮しつつ、関係省庁が連携して検討を行い、実施のために必要な手続を進める。 [環境、国土交通、経済] 	<p>関連工事との工程調整を密にし、作業船等を有効に活用。 H11年度 24件 H14年度 25件 [国土交通] 堤防除草に遠隔操作式草刈機を全国で購入。 H12年度 19件 H14年度 21件 [国土交通]</p> <p>移動式クレーンのジブ及びフックについて、一定の条件の下に変更届を要することなく相互使用できることとする。 [厚生労働]</p> <p>専門工事業者安全管理活動等促進事業において、機械土工事業等4業種について教育ビデオ、安全作業標準の検討を行うとともに、安全衛生教育、安全パトロールの実施を支援。 [厚生労働] 効率的かつ効果的な安全衛生管理等に資する労働安全衛生に関する情報を提供するため、安全衛生情報センターからの情報提供サービスを実施。 [厚生労働]</p> <p>バックホウ、トラクタショベル、ブルドーザを使用する作業で一定の限度を超える大きさの騒音を発生しないものとして、低騒音型建設機械を指定する告示を公布。 [国土交通]</p> <p>建設機械の排出ガス第2次基準値による排出ガス対策型建設機械の指定手続を平成13年4月より開始。 [国土交通]</p>

項目	新指針の内容	平成14年度の取り組み
<p>4) 工事実施段階での合理化・規制改革等</p> <p>労働安全対策</p>	<p>安全教育・資格取得等に対する支援及び助成並びに事業者に対する効率的な安全管理についての助言等を推進するとともに、これらの一層の効率的な運用を行う。〔担当〕</p> <p>入札・契約における安全対策の評価〔担当〕事業者に労働安全マネジメントシステムによる効率的な安全管理の普及を図るとともに情報提供や安全教育、資格取得等に対する支援を行う。〔厚生労働〕</p> <p>他省庁における手続の効率化等との整合性を図りつつ、労働安全対策に関する届出の手続・運用等の効率化を図る。〔厚生労働〕</p> <p>建設事故に関するデータベースを整備し、事故情報の共有化を図るとともに事故情報を分析し、安全対策に反映させる。〔担当〕</p> <p>建設機械施工の安全性向上〔担当〕</p>	<p>引き続き事業者に対して「トンネル工事の粉じん発生作業に関する衛生管理マニュアル」(H13年2月)を周知するとともに効率的な安全管理についての助言等を推進。〔国土交通〕</p> <p>漁港・漁場関係工事安全マニュアルの見直しと普及。〔農水〕</p> <p>工事安全意識高揚の一環として、下請け企業が参加する安全大会、安全パトロール、現場研修会の実施や、発注者及び請負者をメンバーとした工事安全協議会を開催することにより、事故防止にかかる知識の習得、安全喚起等を図る。また、各講習会において、講師を派遣する等により安全対策活動の支援を実施。〔農水、国土交通〕</p> <p>事故データベースのインターネット入力システム・検索システムを開発し、データベースの利用度を高め、登録されたデータを基に、建設工事事故に関する分析を深める。〔国土交通〕</p> <p>「建設業の不正行為等に対する監督処分の基準」を施行。(平成14年5月1日)〔国土交通〕</p> <p>事業者に対して効率的・効果的に安全管理を行うための労働安全衛生マネジメントシステムの普及促進のための研修会を開催。〔厚生労働〕</p> <p>効率的かつ効果的な安全衛生管理等に資する労働安全衛生に関する情報を提供するため、安全衛生情報センターからの情報提供サービスを実施。〔厚生労働〕</p> <p>専門工事業者安全管理活動等促進事業において、教育ビデオ、安全作業標準の検討を行うとともに、安全衛生教育、安全パトロールの実施を支援。〔厚生労働〕</p> <p>効率的かつ効果的な安全衛生管理等に資する労働安全衛生に関する情報を提供するため、安全衛生情報センターからの情報提供サービスを実施。〔厚生労働〕</p> <p>前年度に引き続き、データベースに事故情報を蓄積しながら、事故対策検討委員会により、事故発生要因の分析及び対策の検討を実施。〔農水、国土交通〕</p> <p>港湾関係工事における事故データベースを分析し運用。〔国土交通〕</p> <p>データベースに蓄積された事故情報及び個別の詳細な事故情報を用いて、事故の発生に至る人的要因(ヒューマンエラー)について、ヒアリングを行い詳細な分析を行い、その防止策についての具体的な検討を実施。〔国土交通〕</p> <p>前年度に引き続き、関係業団体が実施している安全対策の取り組み状況をヒアリングし、効果が高い安全対策についての検討を実施。〔国土交通〕</p> <p>建設機械の遠隔操作システムによる無人化施工技術の普及を図る。〔国土交通〕</p> <p>「災害時に使用できる無人化施工機械」のデータベースを整備し、公表。〔国土交通〕</p>

項 目	新指針の内容	平成14年度の取り組み
		<p>バックホウ、移動式クレーン、ブルドーザについて標準操作方式を定め、その活用を推奨。〔国土交通〕</p> <p>大型バックホウにおけるオペレータ保護装置の規格化に向けた検討を実施。〔国土交通〕</p> <p>建設機械に関する事故の傾向、内容の分析や建設機械の安全対策技術調査等に着手し、建設機械施工安全技術指針の改訂に向けた検討を実施。〔国土交通〕</p> <p>港湾関係工事に機械化による省力化施工を導入 H13年度 5件 H14年度 4件〔国土交通〕</p>
交通安全対策	<p>路上工事における集中工事等の活用マニュアル作成を検討するとともに、集中工事等の実施を図る。 〔警察、国土交通〕</p> <p>施工計画を早期に具体化し、発注前に海上保安庁と協議する。 〔国土交通、農水〕</p> <p>・上記発注者の検討を踏まえ、海上における安全性を検討できる範囲内において工事許可(又は不許可)手続きの迅速化を図る。〔国土交通〕</p> <p>海上交通安全体制の効率的な運用 〔国土交通〕</p>	<p>路上工事の一環として、集中工事を実施。 〔警察、国土交通〕</p> <p>集中工事の実施や混雑時間帯を避けた工事の実施の促進。〔農水〕</p> <p>海上工事の実施にあたり、海上保安庁との事前調整を充実し、施工計画の早期具体化を図る。 〔国土交通、農水〕</p> <p>国・県が共同で「航行安全対策」を実施し、工事情報と一般船舶航行情報を集中管理し、海難事故の防止とコスト縮減を図る。〔国土交通〕</p>
環境対策	<p>建設機械の環境対策の整合性確保と運用見直し</p> <p>・バックホウ、トラクタショベル、ブルドーザ及び空気圧縮機を使用する作業で、一定の限度を超える大きさの騒音を発生しないと確認される機械について事務の軽減等を図るため特定建設作業から除外することとし、必要な手続を進める。 〔国土交通、環境〕</p>	<p>バックホウ、トラクタショベル、ブルドーザを使用する作業で一定の限度を超える大きさの騒音を発生しないものとして、低騒音型建設機械を指定する告示を公布。〔国土交通〕</p>

項 目	新指針の内容	平成14年度の取り組み
	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊自動車及び建設機械の排出ガス対策について、試験方法についての国際規格との整合性に配慮しつつ、関係省庁が連携して検討を行い、実施のために必要な手続を進める。 [環境、国土交通、経済] 	<p>建設機械の排出ガス第2次基準値による排出ガス対策型建設機械の指定手続を平成13年4月より開始。 [国土交通]</p>
建設副産物対策	<p>リサイクル目標及びガイドラインの各工事への適用及びそれに基づくマニュアル、基準類の見直し [担当]</p> <p>副産物等に関する情報交換体制の整備充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種公共工事間で副産物の利用を促進するため、国レベル、地方レベルの連絡協議会を通じた公共事業関連省庁間の連携の強化 [担当] ・直轄、港湾管理者の連絡協議会の開催 [担当] ・建設発生土の工事間利用の促進 [担当] <p>・建設副産物に係る情報交換システムの普及促進 [担当]</p> <p>建設副産物の発生抑制の推進 [担当]</p>	<p>公共工事発注担当者向けガイドライン（平成10年8月4日）の徹底。 [国土交通]</p> <p>「建設副産物適正処理推進要綱」（平成10年12月1日）の徹底。 [国土交通]</p> <p>建設廃棄物ゼロエミッションを推進するためのマニュアル「循環型社会の形成を目指して」を作成。 [農水]</p> <p>計画時点で地下室を取りやめ、地上車庫化して、残土を削減。 H13年度 6件 H14年度 5件 [総務]</p> <p>特記仕様書にてリサイクル計画書の作成を明記。 [国土交通]</p> <p>リサイクル材の活用を促進を実施。 [防衛]</p> <p>特記仕様書にグリーン購入法に基づくリサイクル材の仕様を明記。 [防衛、環境]</p> <p>全国レベル及び地方レベルの建設副産物連絡協議会を通じた公共事業関連省庁間の連絡を実施。 [国土交通]</p> <p>港湾連絡協議会の開催について検討。 [国土交通]</p> <p>建設発生土情報交換システムの普及促進。 [農水、国土交通]</p> <p>建設発生土の有効利用の実施。 [国土交通]</p> <p>建設発生土の工事間利用等を実施。 H11年度 11件 H14年度 4件 [国土交通]</p> <p>建設発生土の有効利用の実施。 H13年度 5件 H14年度 1件 [環境]</p> <p>建設副産物情報交換システムの普及促進。 [国土交通]</p> <p>建設副産物情報交換システムの整備に向けた検討。 [農水]</p> <p>建築物、工作物の長寿命化等の建設副産物の発生抑制を図るため技術開発を実施中。 [国土交通]</p> <p>建設副産物の発生抑制のための工法選定。 [農水]</p> <p>港湾工事により発生する土砂等を他事業等に効率的に流用する。 H11年度 53件 H14年度 73件 [国土交通]</p>

項 目	新指針の内容	平成14年度の取り組み
	<p>再生資源の利用促進 ・再生砕石、再生アスファルト合材の利用促進 [担当]</p> <p>・減量化・リサイクル状況の把握・指導 [経済]</p> <p>・再生資材の規格化の検討継続及び一部適用 [経済]</p> <p>・リサイクル市場の形成のため、各種の再生資材の規格化を検討 [経済]</p> <p>副産物の発生抑制技術、新規用途開発等の技術開発の推進 [担当、経済]</p> <p>廃棄物に関する指定制度等の活用促進の実施 [担当]</p>	<p>平成3年より実施しているリサイクル原則化ルールの徹底を図る。 [国土交通]</p> <p>再生クラッシャーランを利用することによる材料費の削減 H11年度 0件 H14年度 1件 [国土交通]</p> <p>発生ブロックの有効利用 H11年度 0件 H14年度 2件 [国土交通]</p> <p>再生砕石、再生アスファルト合材の利用。 [国土交通]</p> <p>リサイクル材を空港舗装の基層及び路盤等に活用。 H12年度 37件 H14年度 40件 [国土交通]</p> <p>再生砕石、再生アスファルト合材の利用促進。 [農水]</p> <p>再生採石の利用。 H14年度 3件 [環境]</p> <p>廃プラスチック建材について、再資源化のためのリサイクルシステムの調査研究の実施。 [経済]</p> <p>一般廃棄物等を原料とした「エコセメント」について、平成14年7月にJIS制定を実施。 [経済]</p> <p>建築解体木材を利用した木質ボード等の製造のため、建築廃木材に含まれる金属等の不純物除去技術開発、建築解体木材の原料への加工技術開発、木質ボードの物性評価等を引き続き実施。 [経済]</p> <p>回収骨材の利用促進のための品質確認方法の検討を行うとともに、骨材回収の際に発生する副産微粉の利用方法について調査研究を実施。 [経済]</p> <p>公共事業におけるリサイクル材の活用促進に向けた検討を実施。 [国土交通]</p> <p>建設発生木材(伐根等)のチップ化による活用推進。 H11年度 0件 H14年度 2件 [国土交通]</p> <p>建設副産の発生抑制のための工法選定。 H11年度 0件 H14年度 11件 [国土交通]</p> <p>建設発生木材のチップ化による活用促進。 H13年度 1件 H14年度 2件 [環境]</p> <p>建設汚泥について、廃棄物処理法に基づく再生利用認定制度の活用を促進。 [国土交通]</p>
埋蔵文化財調査	<p>公共工事部局と文化財保護部局との連絡調整システムの設備についての検討結果を取りまとめ、具体のシステム整備の推進 [担当、文部科学]</p>	<p>公共工事部局と文化財保護部局との連絡調整の円滑化に関する都道府県教育委員会等への通知(平成9年8月7日)を踏まえ、各都道府県において連絡調整体制の整備を推進。 [文部科学]</p> <p>文化財保護担当部局との連絡調整を一層緊密に行う旨通達。(平成9年9月16日) [農水]</p> <p>文化財保護部局との連絡調整の円滑化に関する地方支部局及び都道府県への通知(平成9年9月19日)を踏まえ、連絡調整体制を整備。連絡調整体制に基づき連絡調整を実施。 [国土交通]</p>

項 目	新指針の内容	平成14年度の取り組み
	<p>調査・測量技術の向上、遺跡情報の充実化方策についての検討結果を踏まえ実用化の見込みのあるものから試行等の推進 [担当、文部科学]</p> <p>調査員の研修、相互派遣等による発掘調査の効率化、迅速化を推進 [文部科学]</p> <p>発掘調査を行う場合・範囲の標準化の検討結果を取りまとめ、発掘調査への適用 [文部科学]</p> <p>経費・期間の標準的な積算基礎の検討結果を取りまとめ、発掘調査への適用 [文部科学]</p>	<p>公共工事の実施と埋蔵文化財の保護に係る連絡調整体制の整備について通達。(平成9年9月8日) [総務] 昨年度に続き、地方自治体における遺跡情報システム(GIS)導入を促す。 [文部科学]</p> <p>引き続き、工事現場における埋蔵文化財調査の迅速化、効率化のための技術開発事例について調査を実施。 [国土交通、文部科学]</p> <p>昨年度に続き、地方自治体における遺跡情報システム(GIS)導入を促す。 [文部科学]</p> <p>引き続き「公共事業における新技術活用促進システム」の利用の下、埋蔵文化財の効率化に関する民間の技術開発を促進。 [国土交通、文部科学]</p> <p>「埋蔵文化財担当職員講習会」を平成14年9月と平成15年1月に実施。 [文部科学]</p> <p>引き続き、地方自治体における人事交流状況調査の実施。 [文部科学]</p> <p>昨年度に続き、埋蔵文化財発掘調査体制等の整備充実に関する調査研究委員会において「行政目的で行う埋蔵文化財の調査についての標準」の検討を実施。 [文部科学]</p> <p>昨年度に続き、埋蔵文化財の発掘・取り扱い基準の策定状況についての調査の実施。 [文部科学]</p> <p>昨年度に続き、平成12年12月通知に基づく都道府県における基準作成の状況把握の実施。 [文部科学]</p>
<p>消防基準、建築基準等</p>	<p>建築確認申請手続の迅速化実施。 [国土交通]</p> <p>自家用電気工作物の設置の際の工事計画届出手続方法において、持参が必要とならないことの周知を図る [経済]</p> <p>ガス内管工事について平成8年12月5日付け行政改革委員会規制緩和委員会報告書中のガス指定工事店制度に係る指摘事項をガス事業者へ通知する [経済]</p>	<p>平成11年5月1日の法施行を受け、申請に基づき一定の基準を満たす機関を指定確認検査機関として指定。 [国土交通]</p> <p>各経済局において、工事計画の届出に係る手続き方法について、申請窓口での周知文書の提示及び口頭での説明により、周知を図る。 [経済]</p> <p>平成9年10月24日付9資公部第357号により、ガス事業者団体である、(社)日本ガス協会及び(社)日本簡易ガス協会に通知。 [経済]</p>

項目	新指針の内容	平成14年度の取り組み
(2) 工事の時間的コストの低減		
	<p>集中投資による機能の早期発現 [担当]</p> <p>他事業との連携による機能の早期発現 [担当]</p> <p>文化財調査における公共工事部局と文化財保護部局との連絡調整の緊密化等を通じた工事着手の早期化 [担当]</p> <p>段階的整備による暫定機能の早期発現 [担当]</p> <p>新技術の活用による工期の短縮 [担当]</p>	<p>激特、床上対策、復緊、特構事業等の集中投資で出水被害の軽減を図る。 [国土交通]</p> <p>空港事業において、一体集中施工による工期の短縮。 H12年度 4件 H14年度 19件 [国土交通]</p> <p>治山事業において施設設置計画が複数ある箇所を一括施工。 H11年度 149件 H14年度 193件 [農水]</p> <p>河川及び道路整備が輻輳する施設の事例。 H11年度 8件 H14年度 8件 [国土交通]</p> <p>港湾事業において、他事業との連携による工期の短縮を図る。 H12年度 7件 H14年度 8件 [国土交通]</p> <p>他事業との連携による効率的工事の実施。 H12年度 46件 H14年度 29件 [農水]</p> <p>文化財調査における連絡調整の緊密化。 [国土交通]</p> <p>文化財調査における公共工事部局と文化財保護部局との連絡調整の緊密化等を通じた工事着手の早期化。 H14年度 8件 [農水]</p> <p>段階的整備による暫定機能の早期発現を図る。 H12年度 12件 H14年度 20件 [国土交通]</p> <p>新技術活用工事の実施。 [国土交通]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレキャスト部材活用により工期の短縮を図る。 H13年度 3件 H14年度 2件 ・コンクリート構造物の大型プレキャスト化。 H13年度 59件 H14年度 168件 ・内水排除施設の新技术導入。 H11年度 4件 H14年度 7件 ・TRD工法を実施(河川護岸・土留擁壁) H11年度 7件 H14年度 6件 ・袋詰め根固めブロック工法の実施 H11年度 30件 H14年度 66件 ・浚渫工事に新技术を採用し、工期の短縮を図る。 H13年度 3件 H14年度 3件 <p>新技术、新材料等を積極的に活用した工事による工事期間の短縮。 [農水]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ため池や農業水路の護岸にプレキャスト大型張りブロックを採用 H11年度 6件 H14年度 11件 ・補強盛土工法により、大断面盛土箇所の削減による土工量の抑制。 H11年度 1件 H14年度 4件 ・プレキャスト製魚道の採用による工事期間の短縮 H13年度 1件 H14年度 1件 ・間伐材強化桁を使用した橋梁の架設による工期短縮 H11年度 2件 H14年度 1件 ・鋼製土留工に木製パネルを使用することによる工事期間の短縮 H13年度 1,600m² H14年度 1件

項 目	新指針の内容	平成14年度の取り組み
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 治山えん堤に残存型枠の採用による工事期間の短縮 H13年度 4件 H14年度 92件 ・ 植生マット水路工の採用による工事期間の短縮 H13年度 1,200m² H14年度 19件 ・ 斜め上向き穿孔可能なボーリングマシンの採用による工事期間の短縮 H13年度 9,100m² H14年度 13件 ・ 特殊継ぎ手曲管を採用し工事期間を短縮 H14年度 5件 [農水] ・ 幅広矢板を使用し工事期間を短縮 H14年度 48件 [農水] ・ FRP製蓋板を採用し工事期間を短縮 H14年度 3件 [農水] ・ 植生マット工法による工事期間の短縮 H14年度 4件 [農水] ・ 資材のユニット化(コンクリート二次製品)を図ることによる工事期間の短縮 H14年度 15件 [農水] ・ 掘削幅縮小工法を採用し、工事期間の短縮 H14年度 3件 [農水] ・ 遊水池の護岸にブロックマットを採用し工事期間を短縮 H14年度 1件 [農水] ・ ファームポントの屋根にALC構造を採用し工期の短縮 H14年度 2件 [農水] <p>新たに開発された機械を積極的に活用した工事の推進による工事期間の短縮。 H11年度 0件 H14年度 1件 [国土交通]</p> <p>新技術、新材料等の活用による工期の短縮。(プレキャスト部材、鋼製型枠等の活用による工期の短縮。) H12年度 38件 H14年度 197件 [文部科学]</p>

項目	新指針の内容	平成14年度の取り組み
(3)ライフサイクルコストの低減（施設の品質の向上）		
施設の耐久性の向上(長寿命化)	<p>耐久性を向上（長寿命化）した構造物に転換 [担当]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライフサイクルコスト低減技術を導入した橋梁の採用 [担当] ・コンクリートの長寿命化 [担当] ・長寿命化舗装の採用 ・長寿命防食構造物の採用 [担当] ・下水道施設における腐食対策技術の採用 [担当] ・低降伏点鋼制震座屈防止ブレースを採用 [担当] ・非破壊検査機の導入による施設の耐久性の向上 [担当] ・ライフサイクルコスト低減技術を採用し、施設の耐久性を向上 [担当] <p>公共住宅の計画的な建替・改善の推進 [担当]</p>	<p>橋梁の多径間連続化を図り、伸縮装置や支承の数を減らし、取り替えなどの維持管理負担を軽減。 [国土交通]</p> <p>従来と比較し、重防食塗装を施工。 H12年度 38件 H14年度 126件 [国土交通]</p> <p>道路橋の技術基準の改訂により耐久性関係規定を強化。 [国土交通]</p> <p>耐久性の向上を考慮した材質による農業水利施設や橋梁等の造成。 [農水]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐候性鋼材の採用 H12年度 9件 H14年度 3件 ・ステンレス製の水門を採用 H13年度 5件 H14年度 15件 ・除塵機の節水部についてステンレス材を採用 H14年度 3件 <p>耐久性コンクリートの採用。 [農水]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・頭首工エプロン部に耐久性コンクリートの採用。 H12年度 3件 H14年度 3件 ・治山えん堤の放水路に採用 H13年度 9件 H14年度 17件 <p>ステンレス材の採用。(カゴマット等) H11年度 13件 H14年度 6件 [国土交通]</p> <p>道路橋において無塗装耐候性鋼材を採用。 H12年度 42件 H14年度 48件 [国土交通]</p> <p>機械設備をフッ素樹脂塗装化することにより塗装の長寿命化 [国土交通]</p> <p>塩害対策を施した構造物の採用 H14年度 2件 [国土交通]</p> <p>コンクリート防食指針の改訂予定。 [国土交通]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本下水道協会において管路施設防食設計マニュアル検討委員会を開催。 <p>RWDを用いた舗装構造内部調査法と表面温度計測システムを用いた舗装表・基層健全度調査法の検討。 [国土交通]</p> <p>耐久性を向上するため、ライフサイクルコスト低減技術を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・強度の高いコンクリートを採用。 H12年度 13件 H14年度 42件 [文部科学] <p>各地方公共団体において、公営住宅ストック総合活用計画を策定し、適切な建替・改善計画により公営住宅ストックの有効活用を図る。 H12年度約 100事業主体 H14年度約 400事業主体 [国土交通]</p>

項目	新指針の内容	平成14年度の取り組み																								
	官庁施設の施設毎の適切な耐久年数の設定 [担当]	平成13年6月に「官庁施設の基本的性能基準」等として制定。 [国土交通]																								
施設の省資源・省エネルギー化（運用、維持管理費の低減）	庁舎等において照明、熱交換設備等の省エネルギー化 ・新営庁舎において、エネルギー効率の良い照明制御を実施 [担当] ・環境に配慮した学校施設等の整備 [担当] ・環境に配慮した郵便局舎の整備(新築・増改築共) [担当] ・道路照明において、省エネルギー型の照明ランプを採用 [担当] クリーンエネルギーを活用した施設の整備 [担当]	新営庁舎等において、照明制御、蓄熱式空調、雨水利用設備等の設備を導入。 H11年度 76件 H14年度 81件 [国土交通] 新営庁舎等において、太陽光発電設備を導入。 H11年度 13件 H14年度 13件 [国土交通] 新営庁舎等において、高効率照明器具を採用。 H11年度 103件 H14年度 42件 [国土交通] 新営庁舎において、エネルギー効率の向上や資源の再利用に資する照明制御、太陽光発電、蓄熱式空調、雨水利用等の設備を導入。 [防衛] 建築物等において、エネルギー効率のよい照明制御、熱交換設備の導入。 [農水] ビジターセンター新築工事等において、高効率照明器具を採用。 H13年度 3件 H14年度 3件 [環境] トイレの洗浄水に浄化槽の処理水を利用するシステムを採用。 H14年度 1件 [環境] 環境に配慮した学校・研究等施設の整備において、エネルギー効率の向上や資源の再利用に資する技術を実施。 [文部科学] <table border="0" style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td></td> <td>H12</td> <td>H14</td> </tr> <tr> <td>・照明制御</td> <td>109件</td> <td>237件</td> </tr> <tr> <td>・蓄熱式空調</td> <td>10件</td> <td>28件</td> </tr> <tr> <td>・排水再利用・雨水利用設備</td> <td>21件</td> <td>60件</td> </tr> <tr> <td>・全熱交換機</td> <td>80件</td> <td>190件</td> </tr> <tr> <td>・屋上緑化</td> <td>2件</td> <td>26件</td> </tr> <tr> <td>・断熱性強化</td> <td>56件</td> <td>114件</td> </tr> <tr> <td>・その他</td> <td>81件</td> <td>310件</td> </tr> </table> 普通郵便局舎において、環境に配慮した郵便局の整備を実施。 [総務] 新增築局 H13年度 7件 H14年度 7件 改修局 H13年度 54件 H14年度 41件 小規模な特定郵便局において、環境配慮型郵便局舎の建設を試行完成しフォローアップ中。 [総務] 道路照明において、省エネルギー型の照明ランプを採用。 [国土交通] 太陽光、水力等の施設にクリーンエネルギーを活用した施設の造成。 [農水] ・傾斜計や流量計等の観測施設に太陽光発電設備を導入 航路標識電源への自然エネルギーの導入。 ・航路標識電源へのクリーンエネルギーの導入 H11年度 166件 H14年度 406件 [国土交通]		H12	H14	・照明制御	109件	237件	・蓄熱式空調	10件	28件	・排水再利用・雨水利用設備	21件	60件	・全熱交換機	80件	190件	・屋上緑化	2件	26件	・断熱性強化	56件	114件	・その他	81件	310件
	H12	H14																								
・照明制御	109件	237件																								
・蓄熱式空調	10件	28件																								
・排水再利用・雨水利用設備	21件	60件																								
・全熱交換機	80件	190件																								
・屋上緑化	2件	26件																								
・断熱性強化	56件	114件																								
・その他	81件	310件																								

項 目	新指針の内容	平成14年度の取り組み
	<p>ミニフロート利用による係留施設の運用改善 [担当]</p> <p>公共施設の維持管理の合理化 [担当]</p> <p>・機械設備の維持管理の高度化 [担当]</p> <p>・官庁施設の維持管理の合理化 [担当]</p> <p>光ファイバー網の整備による維持管理の効率化 [担当]</p>	<p>太陽光発電、太陽光採光システム等を採用。 H13年度 3件 H14年度 3件 [環境]</p> <p>ビクターセンター新築工事等において、地下熱を利用したヒートチューブを採用。 H14年度 1件 [環境]</p> <p>ミニフロート利用による係留施設の運用改善について検討を実施。 [国土交通]</p> <p>堰、水門、樋門、水位観測所等の遠隔監視。 [国土交通]</p> <p>ラジコン、リモコン式の除草機械の導入。 [国土交通]</p> <p>排水機場の遠隔操作化。 H11年度 2件 H14年度 7件 [国土交通]</p> <p>除草マット、改良土等による除草対策の実施。 H11年度 3件 H14年度 4件 [国土交通]</p> <p>浮体構造起伏ゲートの採用。 [国土交通]</p> <p>ローラーゲート軸受けへの新素材の採用。 [国土交通]</p> <p>農業用水路において無動力自動制御弁・ゲートを採用。 H13年度 94件 H14年度 56件 [農水]</p> <p>道路(トンネル)に煙霧透過率測定装置を設置し段階的に運転可能な換気設備の設置 [国土交通]</p> <p>効率的な日常の運転・監視業務等に資するため、建築保全業務共通仕様書等を改訂。 [国土交通]</p> <p>官庁施設の電力需給契約の適正化について手引きを作成し、保全連絡会議で周知・徹底。 [国土交通]</p> <p>適切な保全に必要な情報管理等を実施するための保全業務支援システムの検討着手。 [国土交通]</p> <p>下水道管理用光ファイバー設備計画策定費補助実施要領の作成。 [国土交通]</p> <p>・下水道管きよの使用に関するガイドラインの作成。</p> <p>農業用水施設の監視制御用の通信施設に光ファイバーケーブルを採用。 H13年度 2件 H14年度 2件 [農水]</p>
<p>環境と調和した施設への転換</p>	<p>環境調和型に転換した施設の整備 [担当]</p> <p>・海岸・海域整備と環境の調和</p> <p>・環境調和型港湾施設の整備 [担当]</p>	<p>駐車場整備工事において、雨水の地下浸透工法(浸透トレンチ)を採用。 H13年度 1件 H14年度 2件 [環境]</p> <p>北海道の自然再生事業の実施にあたって、仮設道路に積雪を固めて造る工法(アイスブリッジ)を採用。 H14年度 1件 [環境]</p> <p>環境調和型港湾施設の整備を実施。 H12年度 4件 H14年度 4件 [国土交通]</p> <p>消波ブロックに環境共生型消波ブロックの導入。 H13年度 1件 H14年度 1件 [国土交通]</p>

項 目	新指針の内容	平成14年度の取り組み
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 面的防護方式による海岸事業の推進 [担当] ・ 自然調和型漁港施設等の整備促進 [担当] ・ 沿岸漁場整備開発事業と海岸事業との連携により効果的・効率的な事業（魚を育む海岸づくり）の実施 [担当] ・ 河川整備と環境の調和 <ul style="list-style-type: none"> ・ 河川管理施設について、コンクリートに変わる工法、緑化ができる工法により整備 [担当] ・ 道路整備と環境の調和 <ul style="list-style-type: none"> ・ 低騒音舗装の実施 [担当] ・ 空港整備と環境の調和 <ul style="list-style-type: none"> ・ エコエアポートの推進 [担当] 	<p>環境に配慮した施設の採用。 [農水]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 景観地における残置型枠の利用 H11年度 8件 H14年度 91件 ・ 環境に調和した木製施設の造成 H11年度 123件 H14年度 186件 ・ 農業水路の護岸、護床に自然石固着金網を採用 H13年度 4件 H14年度 4件 ・ 法面保護等をコンクリートから植生緑化へ H14年度 3件 ・ 地滑り対策として設置する地下水浸透防止水路の一部をビオトープ化 H14年度 1件 ・ 水路の護岸に覆土型斜面保護ブロックを採用 H14年度 8件 <p>生態系に配慮した農業用水路・側溝の造成。 H13年度 6件 H14年度 5件 [農水]</p> <p>離岸堤、人工リーフ等を施工。 H11年度 530m H14年度 475m [国土交通]</p> <p>面的防護方式による海岸事業の推進。 [農水]</p> <p>自然調和型漁港施設等の整備促進。 [農水]</p> <p>水産基盤整備事業と海岸事業との連携。 [農水]</p> <p>港湾工事における発生材を利用した環境調和型事業の実施を行う。 H13年度 7件 H14年度 11件 [国土交通]</p> <p>柳枝工、木工沈床、その他の伝統工法の実施。 H11年度 44箇所 H14年度 49箇所 [国土交通]</p> <p>多自然型ブロックの採用。 H11年度 86箇所 H14年度 83箇所 [国土交通]</p> <p>間伐材の利用。 H11年度 48箇所 H14年度 91箇所 [国土交通]</p> <p>多自然型川づくり、ビオトープの創出の推進。 H11年度 60箇所 H14年度 50箇所 [国土交通]</p> <p>水辺に近づき、遊ぶことの出来る親水性護岸整備。 H11年度 71箇所 H14年度 112箇所 [国土交通]</p> <p>低騒音効果のある高機能舗装の実施。 H12年度約 500km H14年度約 800km [国土交通]</p> <p>エコエアポート構想に向けてのモデルプラン策定、試行の実施。 H14年度 2件 [国土交通]</p>

項 目	新指針の内容	平成 1 4 年度の取り組み																		
	<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備と環境の調和 ・材料・工法の規格統一の指導と積極的な活用 [担当] ・グリーン庁舎の整備及び、グリーン改修の実施 [担当] ・自然冷媒空調機器の導入の促進 [担当] ・屋上緑化等の施設緑化の推進 [担当] ・環境に配慮した学校施設等の整備 [担当] ・新築庁舎におけるふるさとの森(自然成長緑化)の推進 [担当] ・電気設備工事においてエコケーブルを採用 [担当] バリアフリー化した施設の整備 ・海岸保全施設 [担当] ・河川管理施設 [担当] ・既存の階段室型中層共同住宅について低コストエレベータを設置 [担当] 	<p>グリーン購入法特定調達品目等との整合を図る。 [国土交通]</p> <p>グリーン庁舎の整備並びにグリーン改修の実施。 グリーン庁舎 H11年度2件 H14年度15件 グリーン改修 H11年度4件 H14年度46件 [国土交通]</p> <p>アンモニア冷媒を用いた冷凍機を採用。 [国土交通]</p> <p>「屋上緑化計画」として、霞ヶ関地区の官庁施設の屋上緑化を推進。 [国土交通] 公園施設の屋上緑化を実施。 [国土交通] H13年度 2件 H14年度 1件 自衛隊施設において環境に配慮した施設の整備を実施。 [防衛]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋上緑化 <p>環境に配慮した学校・研究等施設の整備のため、次の施策について実施。 [文部科学]</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">H12</td> <td style="text-align: right;">H14</td> </tr> <tr> <td>・リサイクル材原料タイルの採用</td> <td style="text-align: right;">3件</td> <td style="text-align: right;">42件</td> </tr> <tr> <td>・屋上緑化の推進</td> <td style="text-align: right;">2件</td> <td style="text-align: right;">26件</td> </tr> <tr> <td>・エコケーブルの採用</td> <td style="text-align: right;">132件</td> <td style="text-align: right;">265件</td> </tr> <tr> <td>・太陽光発電等</td> <td style="text-align: right;">6件</td> <td style="text-align: right;">12件</td> </tr> <tr> <td>・その他</td> <td style="text-align: right;">56件</td> <td style="text-align: right;">186件</td> </tr> </table> <p>郵便局において、環境省新環境基本計画の一環として緑化の推進。 H13年度 8件 H14年度 4件 [総務]</p> <p>電気設備工事においてエコケーブルを採用。 [防衛]</p> <p>海岸保全施設のバリアフリー化を推進。 [農水]</p> <p>福祉の川づくり(緩傾斜坂路の設置等)の実施。 H11年度 48件 H14年度 82件 [国土交通]</p> <p>地方公共団体が策定した公営住宅ストック総合活用計画に基づき、既存公営住宅の躯体を残して内装・設備等を更新し、ストックの有効活用を図る。 H12年度 約60戸 H14年度 約3,500戸 [国土交通]</p> <p>新営庁舎等において、バリアフリー化工事の実施。 EV設置 H11年度 10件 H14年度 38件 バリアフリー化 H11年度 30件 H14年度128件 [国土交通]</p>		H12	H14	・リサイクル材原料タイルの採用	3件	42件	・屋上緑化の推進	2件	26件	・エコケーブルの採用	132件	265件	・太陽光発電等	6件	12件	・その他	56件	186件
	H12	H14																		
・リサイクル材原料タイルの採用	3件	42件																		
・屋上緑化の推進	2件	26件																		
・エコケーブルの採用	132件	265件																		
・太陽光発電等	6件	12件																		
・その他	56件	186件																		

項 目	新指針の内容	平成14年度の取り組み																																						
		<p>バリアフリー化した学校・研究等施設の整備の実施。</p> <p>[文部科学]</p> <table border="1" data-bbox="810 232 1481 555"> <thead> <tr> <th></th> <th>H12</th> <th>H13</th> <th>H14</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・身障者対応のEVの設置</td> <td>68件</td> <td></td> <td>140件</td> </tr> <tr> <td>・身障者用スロープの設置</td> <td>56件</td> <td></td> <td>154件</td> </tr> <tr> <td>・自動扉の設置</td> <td>62件</td> <td></td> <td>150件</td> </tr> <tr> <td>・身障者便所の設置</td> <td>81件</td> <td></td> <td>159件</td> </tr> <tr> <td>・身障者用駐車スペースの設置</td> <td></td> <td>24件</td> <td>30件</td> </tr> <tr> <td>・視覚障害者用誘導ブロックの設置</td> <td></td> <td>35件</td> <td>64件</td> </tr> <tr> <td>・廊下、階段手すりの設置</td> <td></td> <td>70件</td> <td>141件</td> </tr> <tr> <td>・その他</td> <td>32件</td> <td></td> <td>321件</td> </tr> </tbody> </table> <p>鉄道駅におけるバリアフリー化設備の整備。</p> <p>[国土交通]</p> <p>H14年度計画（JR、大手民鉄、地下鉄）</p> <p>エレベーター新設駅数 144駅</p> <p>エスカレーター新設駅数 47駅</p> <p>CS（顧客満足度）評価手法（案）の策定。</p> <p>[国土交通]</p> <p>園地等の利用施設及び歩道にバリアフリー化整備を実施</p> <p>H14年度 2件 [環境]</p>				H12	H13	H14	・身障者対応のEVの設置	68件		140件	・身障者用スロープの設置	56件		154件	・自動扉の設置	62件		150件	・身障者便所の設置	81件		159件	・身障者用駐車スペースの設置		24件	30件	・視覚障害者用誘導ブロックの設置		35件	64件	・廊下、階段手すりの設置		70件	141件	・その他	32件		321件
	H12	H13	H14																																					
・身障者対応のEVの設置	68件		140件																																					
・身障者用スロープの設置	56件		154件																																					
・自動扉の設置	62件		150件																																					
・身障者便所の設置	81件		159件																																					
・身障者用駐車スペースの設置		24件	30件																																					
・視覚障害者用誘導ブロックの設置		35件	64件																																					
・廊下、階段手すりの設置		70件	141件																																					
・その他	32件		321件																																					

項目	新指針の内容	平成14年度の取り組み																					
(4) 工事における社会的コストの低減																							
<p>工事におけるリサイクルの推進</p>	<p>建設副産物対策の推進 [担当]</p> <p>再生資源や資源循環に資する資材等の活用 [担当]</p>	<p>建設リサイクル法に基づく基本方針に基づき、建設副産物のリサイクル促進に努める。 [担当、国土交通]</p> <p><リサイクル率> 国土交通省調査</p> <table border="1" data-bbox="810 376 1324 627"> <thead> <tr> <th></th> <th>H7</th> <th>H12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設廃棄物全体</td> <td>58%</td> <td>85%</td> </tr> <tr> <td>・アスファルト・コンクリート塊</td> <td>81%</td> <td>98%</td> </tr> <tr> <td>・コンクリート塊</td> <td>65%</td> <td>96%</td> </tr> <tr> <td>・建設発生木材</td> <td>40%</td> <td>38%</td> </tr> <tr> <td>・建設汚泥</td> <td>14%</td> <td>41%</td> </tr> <tr> <td>・建設混合廃棄物</td> <td>11%</td> <td>9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>リサイクル施工支援システムを試験的に運用。 [国土交通]</p> <p>「国等による環境物品等の調達の推進に関する法律」（H13.1より施行。「グリーン購入法」）に基づく「環境物品の調達の推進に関する基本方針」において定められた、公共工事に関する環境負荷の低減に資する特定調達品目の調達を推進。さらに、H15.2に特定調達品目の対象を見直し。 [担当、環境]</p> <p>公共工事における環境負荷低減施策の推進を図るため、公共工事における環境負荷低減の概念の整理、評価方法（特に工法、目的物）等の検証等を実施。これを踏まえ、グリーン購入法における特定調達品目に、従来の資材、建設機械に加え、新たに工法・目的物も指定し、品目の拡充を図る。 [国土交通]</p> <p>特記仕様書にグリーン購入法に基づくリサイクル材の仕様を明記。 [防衛、環境]</p> <p>グリーン購入法に基づく基本方針に位置付けられた資材を使用する場合は、原則として基本方針に定める判断基準を満足するものを使用。 [文部科学]</p> <p>建設発生汚泥の有効利用。 [国土交通]</p> <p>河道内伐採樹木の炭等再資源化。 [国土交通]</p> <p>現場発生材の再利用。(根固ブロック、盛土等) [国土交通]</p> <p>除草した草を農業へ有効活用 [国土交通]</p> <p>コンクリート塊を基礎、袋詰め根固工に利用 [国土交通]</p> <p>激特事業で掘削する土砂を活用 [国土交通]</p> <p>流木焼却施設をチップ化施設に改修 [国土交通]</p> <p>流木の一般希望者への配布 [国土交通]</p> <p>地中連壁工事の安定液をトンネル工事で再利用 [国土交通]</p> <p>残土を他機関へ処分費ゼロで搬出 [国土交通]</p> <p>現場発生木材や除草した草野チップ化、堆肥化による有効活用 [国土交通]</p> <p>池の浚渫土砂（砂利）を乾燥させ歩道に有効利用。 H14年度 1件 [環境]</p> <p>園地等歩道整備に現場発生材の再利用。（石、木材） H14年度 7件 [環境]</p> <p>伐採木を雑草防止剤等に有効利用。 [国土交通]</p>		H7	H12	建設廃棄物全体	58%	85%	・アスファルト・コンクリート塊	81%	98%	・コンクリート塊	65%	96%	・建設発生木材	40%	38%	・建設汚泥	14%	41%	・建設混合廃棄物	11%	9%
	H7	H12																					
建設廃棄物全体	58%	85%																					
・アスファルト・コンクリート塊	81%	98%																					
・コンクリート塊	65%	96%																					
・建設発生木材	40%	38%																					
・建設汚泥	14%	41%																					
・建設混合廃棄物	11%	9%																					

項目	新指針の内容	平成14年度の取り組み
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道汚泥の資材化の推進及び下水道工事等における再生資源の積極的な活用 [担当] ・ 間伐材等の有効利用 [担当] ・ 港湾、漁港事業等と連携した養浜計画の推進 [担当] ・ 港湾工事における他産業で発生したリサイクル材の活用 [担当] 	<p>リサイクル材を空港舗装の基層及び路盤等に活用。 H12年度 37件 H14年度 40件 [国土交通] 現地発生材の有効利用。 [農水]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 工事において発生した伐採廃木材を再資源化 H12年度 2件 H14年度 9件 ・ ため池の低泥土を固化処理し、堤体の盛土材として再利用。 H12年度 6件 H14年度 5件 ・ 治山えん提の袖部を木材で作成し、中詰材に現地発生材を利用し省資源化。 H11年度 1件 H14年度 1件 ・ 現地発生材の利用により購入資材の節減による省資源化。 H13年度 約7,300m³節約 H14年度 24,000m³ ・ 掘削泥土に固化処理し埋戻しに再利用 14年度 4,000m³ <p>再生砕石、再生アスファルト合材の利用促進。 [農水] 集落排水施設の汚泥、建設汚泥等の有効利用。 [農水] 取り壊したコンクリートを現場内で砕石に再生処理し再利用 H14年度 15件 [農水]</p> <p>汚泥溶融炉や汚泥炭化炉などの資源化施設の整備促進及び新世代下水道支援事業による下水汚泥を用いた建設資材の利用促進</p> <p>間伐材等を有効活用した木製土木構造物の利用促進。 H11年度 約17,000m³ H14年度 約39,600m³ [農水] 間伐材強化桁による林道橋架設。 H11年度 1件 H14年度 1件 [農水] 効率的かつ経済的な「渚の創生事業」の実施。 H11年度 7件 H14年度 12件 [農水、国土交通] 旧施設の撤去により発生した消波ブロックを再利用した「渚のリフレッシュ事業」の推進。 [国土交通] 再生骨材での堤防天端補修。 [国土交通]</p>
<p>工事における環境改善</p>	<p>建設機械の環境対策 [担当]</p>	<p>バックホウ、ブルドーザ等について排出ガスや騒音の基準値を定め、それに適した建設機械の活用を推奨。 [国土交通省] <主要機種の販売普及率(全国)> ・ 排出ガス対策型建設機械(バックホウ) H11年度 38% H12年度 40% ・ 低騒音型建設機械(バックホウ) H11年度 70% H12年度 75%</p> <p>排出ガス規制対策型建設機械の採用促進。 [農水] 建設機械の環境対策(排出ガス対策)を実施。 [防衛] 「国等による環境物品等の調達の推進に関する法律」(H13.1より施行。「グリーン購入法」)に基づく「環境物品の調達の推進に関する基本方針」において定められた、公共工事に関する環境負荷の低減に資する特定調達品目の調達を推進。さらに、H15.2に特定調達品目の対象を見直し。 [担当、環境]</p>

項 目	新指針の内容	平成14年度の取り組み
	<p>建設工事におけるCO₂排出の抑制 [担当]</p> <p>維持管理用車両の低公害化 [担当]</p> <p>ISO14001適用の検討・モデル工事の実施 [担当]</p>	<p>特記仕様書にグリーン購入法に基づく排出ガス対策型及び低騒音型建設機械の使用を明記。 [環境]</p> <p>グリーン購入法に基づく基本方針に位置付けられた建設機械を使用する場合は、原則として基本方針に定める判断基準を満足するものを使用。 [文部科学]</p> <p>文部科学省各工事標準仕様書において、工事の施工に用いる建設機械は、低騒音、低振動及び排出ガス対策型を標準とすると明記。 [文部科学]</p> <p>建設工事におけるCO₂排出量の評価方法及び対策ガイドラインの策定。 [国土交通]</p> <p>建設工事におけるCO₂排出抑制。 [農水]</p> <p>維持管理車両約50台を天然ガス(CNG)自動車に転換。 [国土交通]</p> <p>ISO14001のモデル事業を実施中。 [国土交通]</p> <p>工事におけるISO14001適用の検討。 [農水]</p>
<p>工事中の交通渋滞緩和対策</p>	<p>路上工事における集中工事等の活用マニュアル作成を検討するとともに、集中工事等の実施を図る [警察、国土交通]</p>	<p>路上工事の一環として、集中工事を実施。 [警察、国土交通]</p> <p>道路下に造成する用水路等の工事において集中工事の実施を推進。 [農水]</p>
<p>工事中の安全対策</p>	<p>事業者に対する効率的な安全管理の助言 [担当]</p> <p>入札・契約における安全対策の評価 [担当]</p> <p>効率的な安全管理の普及、情報提供及び安全教育等の支援 [厚生労働]</p>	<p>本施策全体を <建設業の死傷者数(死亡及び休業4日以上)>でフォローアップ。 [厚生労働]</p> <p>H13年 26,020人 H14年 24,430人 (H14.12末速報値)</p> <p>引き続き事業者に対して、「トンネル工事の粉じん発生作業に関する衛生管理マニュアル」(H13年2月)を周知するとともに、効率的な安全管理についての助言等を推進。 [国土交通]</p> <p>昨年度に引き続き、工事安全意識の高揚の一環としての下請けが参加した安全大会、安全パトロール、現場研修会の実施や、発注者及び請負者をメンバーとした工事安全協議会を開催することにより、事故防止にかかる知識の習得、安全喚起等を実施。また、各講習会において、講師を派遣する等により安全対策活動の支援を実施。 [国土交通]</p> <p>事業者に対する安全管理について、助言、情報提供、安全教育等の支援。 [農水]</p> <p>事故データベースのインターネット入力システム・検索システムを開発し、データベースの利用度を高め、登録されたデータを基に、建設工事事故に関する分析を深める。 [国土交通]</p> <p>「建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準」を施行。(平成14年5月1日) [国土交通]</p> <p>事業者に対して効率的・効果的に安全管理を行うための労働安全衛生マネジメントシステムの普及促進。 [厚生労働]</p> <p>効率的かつ効果的な安全衛生管理等に資する労働安全衛生に関する情報を提供するため、安全衛生情報センターからの情報提供サービスを実施。 [厚生労働]</p>

項 目	新指針の内容	平成14年度の取り組み
	<p>事故情報の分析による安全対策への反映 [担当]</p> <p>建設機械施工の安全性向上 [担当]</p>	<p>専門工事業者安全管理活動等促進事業において、教育ビデオ、安全作業標準の検討を行うとともに、安全衛生教育、安全パトロールの実施を支援。 [厚生労働]</p> <p>前年度に引き続き、データベースに事故情報を蓄積しながら、事故対策検討委員会の議論を踏まえ、事故発生要因の分析及び対策の検討を実施するとともに、直轄工事において事故対策のモデル工事を実施。</p> <p>[国土交通]</p> <p>前年度に引き続き、データベースに事故情報を蓄積しながら、事故対策検討委員会により事故発生要因の分析及び対策の検討を実施。 [農水]</p> <p>データベースに蓄積された事故情報及び個別の詳細な事故情報を用いて、事故の発生に至る人的要因（ヒューマンエラー）について、ヒアリングを行い詳細な分析を行い、その防止策についての具体的な検討を実施。</p> <p>[国土交通]</p> <p>前年度に引き続き、関係業団体が実施している安全対策の取り組み状況をヒアリングし、効果が高い安全対策についての検討を実施。 [国土交通]</p> <p>「災害時に使用できる無人化施工機械」のデータベースを整備し、公表。 [国土交通]</p> <p>バックホウ、移動式クレーン、ブルドーザについて標準操作方式を定め、その活用を推奨。 [国土交通]</p> <p>大型バックホウにおけるオペレータ保護装置の規格化に向けた検討を実施。 [国土交通]</p> <p>建設機械に関する事故の傾向、内容の分析や建設機械の安全対策技術の調査等に着手し、建設機械施工安全技術指針の改訂に向けた検討を実施。 [国土交通]</p>

項 目	新指針の内容	平成14年度の取り組み
(5) 工事の効率性向上による長期的コストの低減		
<p>工事における規制改革</p>	<p>工事へのISO9000sの導入 [担当]</p> <p>技術基準類の性能規定化 [担当] 資材の生産・流通の合理化 [担当、経済] 海外資材の品質確保等制度の拡充 [担当、経済] 品質検査等の簡素化 [担当、経済] 規格制度の拡充 [担当、経済] 材料、機材規格、仕様等の簡素化、標準化、統一化 [担当、経済]</p> <p>機械利用に関する手続の合理化 [国土交通、厚生労働、環境] 労働安全対策に関する手続の効率化 [厚生労働] 再生材利用に関する規制緩和 [担当、経済]</p>	<p>ISO9000sの導入により、監督業務の効率化、簡素化を試行実施。 H12年度 34件 H14年度166件(河川・道路等事業工事) H12年度 7件 H14年度 15件(河川・道路等事業業務) H12年度 26件 H14年度 59件(港湾事業) H11年度 17件 H14年度 27件(北海道関係事業) [国土交通]</p> <p>ISO9000sの導入により、監督業務の効率化、簡素化を試行実施。 H11年度 22件 H14年度 36件 [農水]</p> <p>ISO9000sの導入により、監督業務の効率化、簡素化を図るため工事監理要領を改正(H14年3月)し、取得者の全工事を対象。[総務] 平成13年6月に「官庁施設の基本的性能基準」等として制定。[国土交通] 建設資材の調達・流通実態調査の実施及び改善施策の検討。[国土交通] 海外建設資材品質審査・証明事業実施機関が発行する証明書等材料の品質を証明する資料とすることが出来る旨、共通仕様書に明記。[国土交通] 平成10年7月、ダム工事におけるセメント検収制度の簡素化を実施。[国土交通、経済] 指定認定機関制度及び認定試験事業者制度等の導入のため、平成9年9月に改正工業標準化法を施行。[経済] 各種基準類とJIS等の規格との連動性強化と基準への採用促進を図るよう、技術専門委員会等で関係者と協議。H14年度は、レディーミクストコンクリートのJIS改正を実施。[経済] 移動式クレーンのジブ及びフックについて、一定の条件の下に変更届を要することなく相互使用できるとする。[厚生労働]</p> <p>効率的かつ効果的な安全衛生管理等に資する労働安全衛生に関する情報を提供するため、安全衛生情報センターからの情報提供サービスを実施。[厚生労働] 再生材利用に関する規制緩和について検討を実施。[国土交通]</p>
<p>工事情報の電子化</p>	<p>情報共有のための環境整備 ・地方公共団体での建設CALS/ECの導入を支援 [担当] ・港湾整備事業に関する情報の統合データベース化を実施 [担当]</p>	<p>各地方公共団体において、CALS/ECを実現するためのガイドラインとして地方展開アクションプログラムを制定するとともに、各ブロック毎に地方版を作成。 港湾整備事業に関する情報の統合データベース化を実施。[国土交通]</p>

項 目	新指針の内容	平成14年度の取り組み
	<p>工事に係る資料・成果品等の電子化 [担当]</p> <p>・工事関係書類の統一化・電子化 [担当]</p> <p>・基準等を制定し、現場で適用 [担当]</p> <p>・CADデータ交換標準の開発 [担当]</p> <p>入札手続等の電子化 [担当]</p> <p>プロジェクトマネジメント手法の導入 [担当]</p> <p>現場事務・施工の電子的管理を実施 [担当]</p> <p>・建設ICカードの活用による現場事務の効率化 [担当]</p> <p>・情報化施工の推進 [担当]</p>	<p>工事関係書類の様式を統一化。 [国土交通]</p> <p>工事関係書類の電子データによる納品を実施。 H13年度 1件 H14年度 1件 [環境]</p> <p>設計業務で電子納品を全面運用開始。工事においても試行運用開始。 [農水]</p> <p>電子納品要領(案)の作成。 [農水]</p> <p>港湾事業において工事関係書類の統一化・電子化を実施。 [国土交通]</p> <p>・各種電子納品要領(案)の運用</p> <p>工事関係書類(工事写真等)の電子データでの納品 [国土交通]</p> <p>基準等に基づく電子納品の拡大。 [国土交通]</p> <p>建築CAD図面作成要領(案)等の改訂に向けて引き続き検討し、平成14年11月に改訂。 [国土交通]</p> <p>ISO/SMTP準拠の2次元CADデータの標準フォーマットの共有ライブラリを開発、無償提供し、これに基づく実証実験を実施。 [国土交通]</p> <p>引き続き(財)建設業振興基金を支援し、民・民間のCADデータ交換に必要なレイヤ構造や機器ライブラリ等の標準化を実施。 [国土交通]</p> <p>約2,000件について電子入札を実施。 [国土交通]</p> <p>電子入札導入に向けたシステム開発。 [内閣府、文部科学、農水]</p> <p>電子入札導入に向けた調査研究。 [防衛、総務、法務、財務、厚生労働、環境]</p> <p>インターネットによる入札情報サービス(発注予定情報、発注情報、入札結果等)の提供。 [内閣府、防衛、総務、法務、財務、文部科学、厚生労働、農水、環境、国土交通]</p> <p>インターネットによる競争参加資格申請受付を実施。 [総務、国土交通、文部科学、厚生労働]</p> <p>インターネットによる競争参加資格申請受付を実施するための調査研究。 [内閣府、財務、環境]</p> <p>プロジェクト・マネジメント(PM)手法導入のための実施要領(案)を作成。モデル事業を実施中。 [国土交通]</p> <p>現場事務の合理化に向けた建設ICカードの普及活動を実施。 H11年度 6万枚 H14年度 11万枚 [国土交通]</p> <p>情報化施工における施工関連情報のオープンな交換環境の実現に必要な標準化案の検討を実施。 [国土交通]</p> <p>情報化施工技術を用いた実証実験の実施。 [国土交通]</p>

項 目	新指針の内容	平成14年度の取り組み
<p>工事における新技術の採用</p>	<p>民間の新技術について積極的に試験利用、評価し、有効技術を普及 [担当]</p> <p>技術提案を受け付ける入札・契約方式を採用した工事を実施し、新技術を活用 [担当]</p>	<p>民間技術開発へのインセンティブを付与するため、「新技術情報提供システム (NETIS)」に登録された技術を積極的に直轄工事に活用。</p> <p>H12年度 627件 H14年度 1,098件 [国土交通]</p> <p>新技術活用パイロット事業を積極的に実施し、評価を実施することにより有効技術の普及を図る。</p> <p>H12年度470件 H14年度609件 (河川、道路)</p> <p>H13年度 11件 H14年度 19件 (港湾)</p> <p>H11年度 9件 H14年度 8件 (北海道)</p> <p>[国土交通]</p> <p>「公共工事における技術活用システム」により、技術の開発・導入に係る取り組みを総合的に実施することにより、技術活用を促進。 [国土交通]</p> <p>民間の技術力を積極的に活用する事業の実施。 [農水]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「新技術導入推進農業農村整備事業」及び 「官民連携新技術研究開発事業」により開発された工法を採用した工事。 <p>H11年度 21件 H14年度 87件</p> <p>各事業分野において入札時VE、契約後VE 試行工事を実施。</p> <p>入札時VE H11年度 26件 H14年度 445件</p> <p>契約後VE H11年度291件 H14年度 2,589件</p> <p>[国土交通]</p> <p>国土交通省発注工事において総合評価方式の試行を拡大。</p> <p>H11年度 2件 H14年度 452件 [国土交通]</p> <p>土木工事において、入札時VE、契約後VE 試行工事を実施。 [農水]</p> <p>入札時VE H11年度 8件 H14年度 4件</p> <p>契約後VE H11年度 15件 H14年度 378件</p> <p>郵政事業庁発注工事において、入札時VE試行、契約後VEを本実施。</p> <p>契約後VE H11年度 7件 H14年度 45件 [総務]</p> <p>文部科学省契約発注工事において、入力時VE、契約後VEの試行を実施。 [文部科学]</p> <p>入札時VE H11年度 3件 H14年度 2件</p> <p>契約後VE H13年度 3件 H14年度 5件</p> <p>契約後VEを実施し、仕上げ・施工方法等の検討を実施。</p> <p>[防衛]</p> <p>技術提案を受け付ける入札、契約方式の検討。</p> <p>[厚生労働]</p> <p>総合評価落札方式の試行に向けて検討を実施。 [農水]</p> <p>総合評価方式の試行を一件実施。 [文部科学]</p> <p>土木工事において、設計・施工一括発注方式の試行を拡大。</p> <p>H11年度 1件 H14年度 15件 [国土交通]</p> <p>設計施工一括発注方式の試行実施。</p> <p>H11年度 1件 H14年度 2件 [農水]</p> <p>設計施工一括発注方式を実施。 [防衛]</p> <p>舗装工事において、性能規定発注を実施。</p> <p>H13年度 98件 H14年度 198件 [国土交通]</p>

